

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年4月1日  
(第21期) 至 2018年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2 事業等のリスク	13
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
4 経営上の重要な契約等	24
5 研究開発活動	26
第3 設備の状況	27
1 設備投資等の概要	27
2 主要な設備の状況	28
3 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1 株式等の状況	31
2 自己株式の取得等の状況	38
3 配当政策	40
4 株価の推移	40
5 役員の状況	41
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	45
第5 経理の状況	59
1 連結財務諸表等	60
2 財務諸表等	112
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
1 提出会社の親会社等の情報	126
2 その他の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	128
 [監査報告書]	
 [確認書]	
 [内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月26日
【事業年度】	第21期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	1,566,046	1,550,076	1,343,898	1,212,282	1,328,526
経常利益 (百万円)	22,522	44,411	63,183	97,196	110,205
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△25,138	17,261	22,963	64,839	71,585
包括利益 (百万円)	10,189	66,200	△14,396	85,400	93,131
純資産額 (百万円)	409,647	471,299	443,237	514,635	586,604
総資産額 (百万円)	1,432,162	1,411,790	1,258,948	1,325,525	1,444,104
1株当たり純資産額 (円)	352.41	405.88	381.77	2,247.70	2,572.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△25.10	17.24	22.95	324.05	358.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	28.8	30.3	33.9	35.4
自己資本利益率 (%)	—	4.5	5.8	15.6	14.9
株価収益率 (倍)	—	22.39	16.34	8.49	9.36
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	43,476	58,287	145,913	100,440	82,660
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△89,781	△35,036	△36,365	△47,395	△75,041
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	66,868	△46,606	△79,041	△47,575	△10,205
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	71,210	50,622	78,151	82,884	78,828
従業員数 (名)	14,271	14,363	13,447	13,423	17,277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期、第19期、第20期及び第21期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第17期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	870,294	862,416	682,429	624,773	676,037
経常利益 (百万円)	16,703	6,126	22,048	55,905	62,278
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△7,442	6,596	29,459	47,268	40,897
資本金 (百万円)	125,053	125,053	125,053	125,053	125,125
発行済株式総数 (株)	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	204,454,615
純資産額 (百万円)	270,244	279,463	296,322	339,634	363,647
総資産額 (百万円)	1,096,285	1,054,612	1,000,161	1,048,990	1,101,357
1株当たり純資産額 (円)	269.91	279.22	296.16	1,697.60	1,830.24
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	8.00	14.00	54.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(2.00)	(4.00)	(5.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△7.43	6.59	29.44	236.25	204.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	26.5	29.6	32.4	33.0
自己資本利益率 (%)	—	2.4	10.2	14.9	11.6
株価収益率 (倍)	—	58.57	12.74	11.64	16.39
配当性向 (%)	—	75.9	27.2	29.6	44.0
従業員数 (名)	4,701	4,605	4,314	4,203	4,275

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期、第19期、第20期及び第21期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第17期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度の1株当たり配当額54.00円は、株式併合前の中間配当額9.00円と株式併合後の期末配当額45.00円の合計となります。

なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第21期の中間配当額は45.00円となるため、期末配当額45.00円を加えた年間配当額は90.00円となります。

## 2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、1997年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、1933年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、1955年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で1947年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、1947年7月25日となっております。

年月	内容
1933年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
1941年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
1951年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
1955年7月	三井石油化学工業㈱設立
1958年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
1962年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1964年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
1965年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1967年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
1967年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
1968年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
1971年7月	東京セロファン紙㈱（現在の三井化学東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
1987年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
1987年12月	（Mitsui Toatsu Chemicals (Asia) Pte.Ltd.（現在のMitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.（連結子会社））設立）
1988年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
1990年7月	Mitsui Petrochemical Industries Europe GmbH（現在のMitsui Chemicals Europe GmbH（連結子会社））設立
1997年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
1999年1月	三井化学（上海）有限公司（現在の三井化学（中国）管理有限公司（連結子会社））設立
2001年4月	当社及び武田薬品工業㈱のポリウレタン材料事業を統合し、三井武田ケミカル㈱（連結子会社）2006年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更）設立
2003年1月	Advanced Composites, Inc.（連結子会社）発足
2003年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
2005年4月	当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業を統合し、㈱プライムポリマー（連結子会社）設立
2009年4月	三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社）を吸収合併
2009年4月	当社及び三共アグロ㈱の農業化学品事業を統合し、三井化学アグロ㈱（連結子会社）設立
2010年10月	当社、東セロ㈱及び三井化学ファブロ㈱のフィルム・シート事業を統合し、三井化学東セロ㈱（連結子会社）発足
2013年6月	ドイツHeraeus Holding GmbH より、Heraeus Kulzer GmbH（現在のKulzer GmbH（連結子会社））を含む歯科材料事業を買収
2015年7月	当社及びSKC Co., Ltd.のポリウレタン材料事業を統合し、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（関連会社）設立
2018年1月	㈱アークの株式を公開買付により取得し、連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社126社及び関連会社31社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち115社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない3社を除く子会社及び関連会社39社に持分法を適用しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (モビリティ)

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の新品開発支援業務を行っております。

#### [主な関係会社]

Advanced Composites, Inc.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、三井化学複合塑料(中山)有限公司、三井化学産資(株)、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、(株)アーク、ARRK Product Development Group Ltd.、Shapers' France SASU、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、上海中石化三井弾性体有限公司

上記の他、26社が当セグメントに携わっております。

#### (ヘルスケア)

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

#### [主な関係会社]

Kulzer GmbH、三井化学ファイン(株)、Kulzer, LLC、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、三井化学不織布(天津)有限公司

上記の他、42社が当セグメントに携わっております。

#### (フード&パッケージング)

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

#### [主な関係会社]

三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)、Anderson Development Company

上記の他、17社が当セグメントに携わっております。

#### (基盤素材)

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料(エチレン・プロピレン等)、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

#### [主な関係会社]

(株)プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、日本エボリュ一(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.、本州化学工業(株)、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司

上記の他、7社が当セグメントに携わっております。

(その他)

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

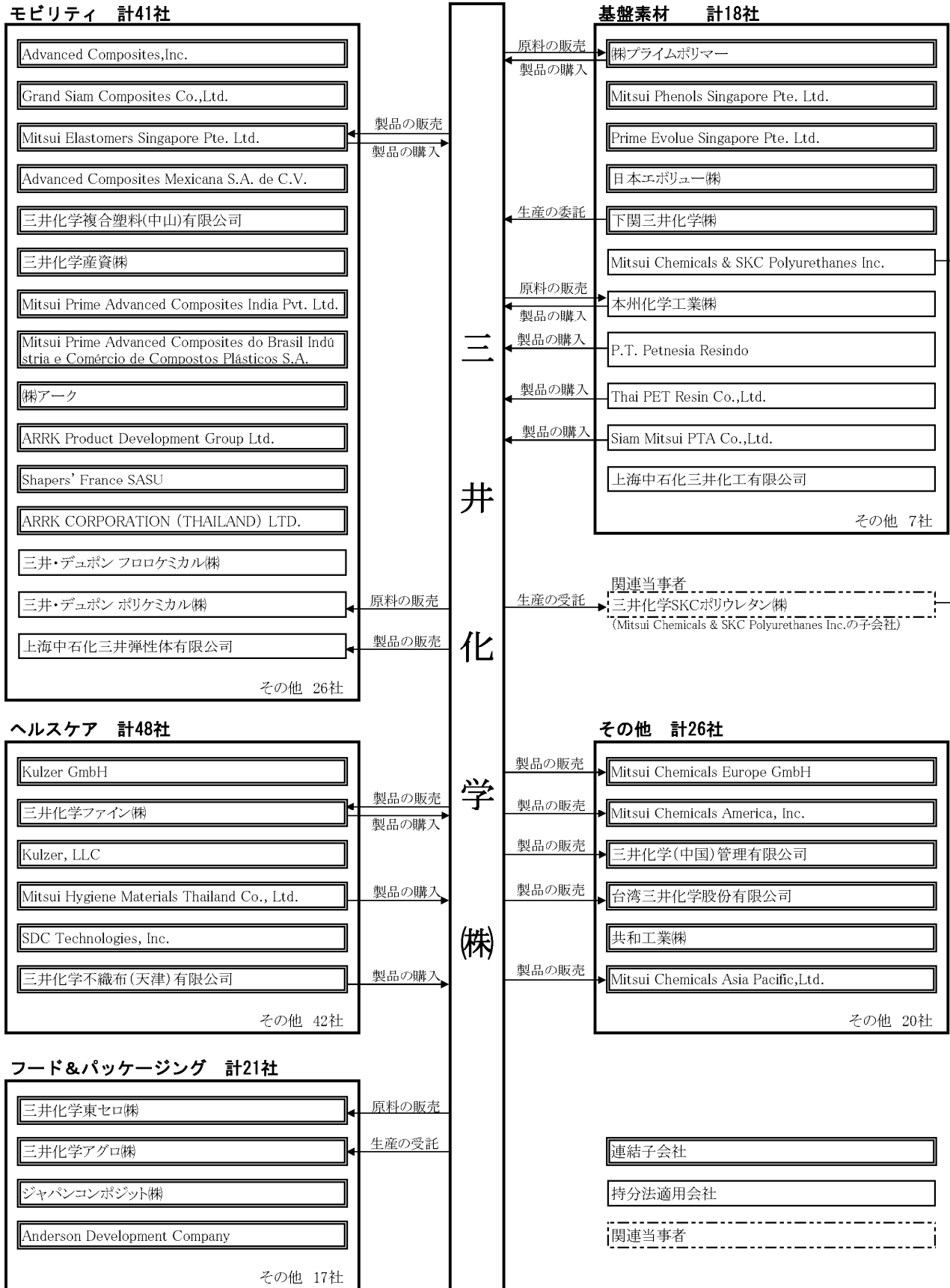
[主な関係会社]

Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals America, Inc.、三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、共和工業㈱、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.

上記の他、20社が当セグメントに携わっております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) Advanced Composites, Inc.	アメリカ オハイオ	14 百万米ドル	モビリティ	61.75 (61.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Grand Siam Composites Co., Ltd.	タイ バンコク	64 百万タイバツ	モビリティ	47.13 (1.95)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	96 百万米ドル	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向3名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス	3 百万米ドル	モビリティ	61.75 (61.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名
三井化学複合塑料(中山) 有限公司	中国 広東省	117 百万人民元	モビリティ	63.00 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任5名、出向1名
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド グルガオン	2,450 百万インドルピー	モビリティ	83.96 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	ブラジル サンパウロ	107 百万リアル	モビリティ	93.00 (13.00)	—	役員の兼任等 出向3名
(株)アーク	大阪府 大阪市	2,000	モビリティ	74.69 (74.69)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
ARRK Product Development Group Ltd.	イギリス ロンドン	20 百万ポンド	モビリティ	74.69 (74.69)	—	
Shapers' France SASU	フランス メヌ エ ロワール	26 百万ユーロ	モビリティ	74.69 (74.69)	—	
ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ パトタニ	1,180 百万タイバツ	モビリティ	74.69 (74.69)	—	
Kulzer GmbH	ドイツ ハナウ	25 百万ユーロ	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が債務保証を行っている。
三井化学ファイブ(株)	東京都中央区	400	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Kulzer, LLC	アメリカ インディアナ	6 百万米ドル	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が債務保証を行っている。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	1,310 百万タイバツ	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
SDC Technologies, Inc.	アメリカ カリフォルニア	84 百万米ドル	ヘルスケア	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任3名
三井化学不織布(天津) 有限公司	中国 天津	164 百万人民元	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
三井化学東セロ(株)	東京都千代田区	3,450	フード&パッ ケージング	100.00	—	当社が原料を販売している。
三井化学アグロ(株)	東京都中央区	350	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が生産を受託している。
ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	フード&パッ ケージング	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
Anderson Development Company	アメリカ ミシガン	1 百万米ドル	フード&パッ ケージング	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任3名
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	基盤素材	65.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	120 百万米ドル	基盤素材	95.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	115 百万米ドル	基盤素材	52.00 (52.00)	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
日本エボリュール(株)	東京都港区	100	基盤素材	48.75 (48.75)	—	役員の兼任等 兼任4名
下関三井化学(株)	山口県下関市	490	基盤素材	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が生産を委託している。
Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ デュッ セルドルフ	1 百万ユーロ	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	169 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
三井化学(中国)管理有 限公司	中国 上海	59 百万人民元	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が製品を販売している。
台湾三井化学股份有限公 司	台湾 台北	14 百万台湾ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
共和工業(株)	新潟県三条市	95	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	シンガポール	2 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
その他82社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有(間 接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュポン フロロケミカル㈱	東京都港区	2,880	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
三井・デュポン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
上海中石化三井弾性体有限 公司	中国 上海	637 百万人民元	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品を販売している。 当社が債務保証を行っている。
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.	韓国 ソウル	70,006 百万ウォン	基盤素材	50.00	—	役員兼任等 兼任4名
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,500	基盤素材	27.01	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
P. T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	28 百万米ドル	基盤素材	47.07	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
Thai PET Resin Co., Ltd.	タイ バンコク	900 百万タイバーツ	基盤素材	60.00 (20.00)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	タイ バンコク	4,800 百万タイバーツ	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限 公司	中国 上海	947 百万人民元	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
その他 22社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。  
3. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc. の資本金については、払込資本を記載しております。  
4. 有価証券報告書を提出している会社は、㈱アーク及び本州化学工業㈱であります。  
5. ㈱プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc. 及びMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. は、特定子会社に該当します。  
6. ㈱プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	234,778百万円
(2) 経常利益	13,714百万円
(3) 当期純利益	10,604百万円
(4) 純資産額	89,660百万円
(5) 総資産額	185,035百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	6,140
ヘルスケア	2,631
フード&パッケージング	2,548
基盤素材	1,768
その他	4,190
合計	17,277

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて3,854名増加しておりますが、その主な理由は、2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社化したことにより3,710名増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,275	41歳6月	18年6月	8,666,349

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	429
ヘルスケア	234
フード&パッケージング	246
基盤素材	757
その他	2,609
合計	4,275

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、3,512名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、経済軸、環境軸、社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指しております。また、目指すべき企業グループ像として、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を掲げております。

2025年度を見据えた長期経営計画では、「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」及び「地域と調和した産業基盤」の実現を当社グループが貢献すべき社会課題と捉え、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「次世代事業」及び「基盤素材」の5つの事業領域において、より良い未来社会の実現に向けて取り組みます。

顧客起点イノベーションの追求、グループ・グローバル経営の強化及び既存事業の競争力強化といった基本戦略を推進するとともに、成長投資及び研究開発費を積極的に拡大することによって、2025年度には次の経営目標（連結）の実現を目指してまいります。

2025年度長期経営目標		積極的な経営資源の投入	
営業利益	2,000億円	成長投資 10年間で1兆円  うち戦略投資 4,000億円	研究開発費 2025年度に700億円  2016年度比約2倍
売上高	20,000億円		
売上高営業利益率 (ROS)	10%		
自己資本利益率 (ROE)	10%以上		
Net D/E	0.8以下		

また、従来の3カ年の中期経営計画に対して、毎年の予算策定時に向こう3カ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用しています。社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

このような経営ビジョン及び経営計画のもと、2018年度において、当社は、次のように経営環境を認識し、重点課題に取り組んでまいります。

#### <経営環境>

2018年度の世界経済は、米国における税制改革や堅調な個人消費、新興国における景気回復によって、全体として緩やかな成長が継続するものと見込まれます。もともと、米国の金融政策や通商政策、地政学的なリスク等、世界経済の変動に留意すべき状況が継続すると想定されます。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益の継続により、景気は引き続き緩やかに回復することが見込まれます。

化学工業界においては、世界経済の緩やかな成長に伴う需要拡大が見込まれるものの、世界経済の動向、ナフサや化学製品の市況や需要の変動に留意すべき状況が継続すると想定されます。

#### <重点課題>

- ・成長3領域の拡大・成長
- ・投資案件の拡充、周辺事業進出等の事業拡大、需要に対応した設備能力の確保
- ・次世代の新事業の育成・新製品創出の加速
- ・基盤素材事業の再構築完遂と更なる競争力強化
- ・新事業、研究開発、成長投資等を遂行するための必要人材の確保
- ・IoT、AI等の先進技術活用による工場基盤の強化
- ・グループ・グローバル経営に向けた基盤の強化
- ・成長投資の確実な回収と投資案件の成功確率向上
- ・在庫管理の強化等によるCCC（運転資金日数）、投資効率性の維持・改善

- ・安全文化の展開、安全技術の向上及び生産現場力の強化

このような情勢のもと、2018年度の当社グループの業績は、下表のとおりとなることを予想しております。

	2018年度連結業績予想	2017年度連結業績
売上高 (億円)	14,800	13,285
営業利益 (億円)	1,060	1,035
経常利益 (億円)	1,120	1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	800	716

なお、上記2018年度連結業績予想には、2018年6月21日に当社大阪工場で発生した火災事故の影響は含まれておりません。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

### ① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

### ② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、2025年度長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述②及び③の取組みは、上述①の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 2【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生等が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制等、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施等の施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大等、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (4) 各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主にモビリティ製品、ヘルスケア製品、フード&パッケージング製品、基盤素材製品等様々な製品を製造・販売しています。各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

#### ①モビリティ部門

モビリティ部門の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

#### ②ヘルスケア部門

ヘルスケア部門の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。

#### ③フード&パッケージング部門

機能性フィルム・シートについては、基盤素材部門が扱うポリエチレンやポリプロピレン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、ナフサは中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

農薬については、世界各地の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動等により業績が影響を受ける可能性があります。



#### ④基盤素材部門

石化については、主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生すること等により業績に影響を受ける可能性があります。

基礎化学品については、競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (5) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (6) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (7) 有価証券の減損について

当社グループは、事業上の関係の強化・維持等のため、顧客及び金融機関を中心に時価のある有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落等により、減損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (8) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (9) 退職給付関係について

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職給付制度の変更等に伴う退職給付費用の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (10) 企業買収、資本提携及び事業再編について

当社グループは、事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業の環境等により、当初期待した成長シナジーその他のメリットを獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、事業再構築に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (11) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令システムを早期に確立するための事業継続計画を策定しております。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故等、不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

##### 補足事項（当社大阪工場火災事故について）

2018年6月21日に、当社大阪工場において、定期修理中の用役プラントで、補修工事中に火災事故が発生いたしました。現時点では、関係当局による調査中であり、今後、原因究明、再発防止策の立案・実行を経て、発災プラントの復旧作業に入っております。なお、今回の火災事故の影響が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、顧客への製品供給に対する支障となり、当社グループの社会的評価の低下を招く可能性があります。

(12) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(13) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生等が考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定される等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(14) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、厳正なルール運営の下、情報管理を行っておりますが、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

##### ①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、主要国の政策動向や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。

日本経済においては、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しました。

化学工業界においては、原油価格は上昇したものの、国内の余剰設備削減等の構造改革の効果に加えて、需要が安定的に拡大したことにより、国内のナフサクラッカーは高水準で稼働しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2025年度を見据えた長期経営計画をスタートさせ、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、及び「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、エラストマーやポリプロピレン・コンパウンドといった機能樹脂製品において、自動車や情報通信技術のグローバルな需要拡大に対応しました。また、軽量化や高機能化といった従来からのニーズに加えて、電気自動車や自動運転といった新たなニーズにも的確に 대응されるよう、新製品開発支援企業である株式会社アークを連結子会社として取り込み、ソリューション提供力の強化に一段と注力しました。

ヘルスケア領域では、世界トップシェアのメガネレンズ材料の販売が引き続き堅調に推移しました。また、このレンズ材料技術をベースに液晶技術を融合した、遠近両用の次世代アイウェア「TouchFocus™」の販売を開始しました。不織布においては、アジアで人気の高まるプレミアム紙おむつ需要に対応されるよう、市場拡大に合わせた生産能力の拡大に取り組むとともに、新たに柔らかさと強さを兼ね備えた肌に優しい不織布「エアリファ®」を開発しました。歯科材料においては、ドイツにおける販売の低迷及びデジタル関連製品の立ち上げ遅れ等により計画を見直し、のれん等の減損損失を計上しました。これに対しては、営業体制の強化やデジタル製品の上市・拡販に向けた基盤整備を推進しており、歯科材料事業の持続的な成長に取り組んでおります。

フード&パッケージング領域では、機能性フィルム・シートにおいて、堅調な需要を捉えて販売数量を拡大しました。とりわけ、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ™」では、世界的な需要地である台湾において、製造販売の新たな拠点となる子会社を設立しました。農業においては、BASFやBayerといった欧州大手企業と新規製品における提携を決定し、農業事業のグローバル展開を加速しました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、これまで事業再構築を進めてきたことに加えて、堅調な国内需要の影響もあり、ナフサクラッカーをはじめプラントは高水準の稼働を継続しました。また、差別化製品の拡充やコストダウン等、更なる競争力の確保に努めました。

これにより、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度（億円）	13,285	1,035	1,102	716
前連結会計年度（億円）	12,123	1,021	972	648
増減率（％）	9.6	1.3	13.4	10.4

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### (モビリティ)

モビリティセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ377億円増の3,310億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。また、営業利益は、販売数量の拡大及び交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ16億円増の423億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、堅調な需要に的確に対応しました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。

2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「ソリューション事業」として、連結しております。

(ヘルスケア)

ヘルスケアセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ49億円増の1,391億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売により、前連結会計年度に比べ7億円増の108億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの需要を背景に販売は堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

歯科材料は、主にドイツにおける販売が減少しました。

(フード&パッケージング)

フード&パッケージングセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ133億円増の1,958億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び研究開発費等の固定費の増加により、前連結会計年度に比べ7億円減の199億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇等の影響を受けました。

機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。

農薬は、海外を中心に販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

基盤素材セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ721億円増の6,377億円、売上高全体に占める割合は48%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前連結会計年度に比べ4億円増の389億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前連結会計年度並の高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前連結会計年度を上回る水準で海外市況は推移し、事業構造改善の効果も現れております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ118億円減の249億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前連結会計年度に比べ6億円増の9億円の損失となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億円減少し、当連結会計年度末には788億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ177億円減の827億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、運転資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ277億円増の751億円となりました。これは主に、株式会社アーク株式公開買付けによる支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ374億円減の102億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a 生産実績及び受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注実績については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

b 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前年同期比 (%)
モビリティ (百万円)	331,038	12.9
ヘルスケア (百万円)	139,120	3.7
フード&パッケージング (百万円)	195,840	7.3
基盤素材 (百万円)	637,700	12.7
報告セグメント計 (百万円)	1,303,698	10.9
その他 (百万円)	24,828	△32.4
合計 (百万円)	1,328,526	9.6

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	208,382	17.2	236,002	17.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a 棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

b 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積り、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

c 固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積ることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積ることになり、減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、歯科材料事業等において減損処理を行ったことにより、当社グループ全体で150億円の減損損失を計上しております。

d 繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額まで繰延税金資産に計上しています。

なお、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び重要な会計方針に記載のとおり、当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しており、同制度を適用する場合の会計処理を行っております。

e 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

f 退職給付に係る負債

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。また、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績（セグメントごとの経営成績を含む）

(a) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,162億円増（9.6%増）の1兆3,285億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格高騰及び為替変動に伴う販売価格の上昇の影響などによるものです

海外売上高は5,880億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ1.8ポイント増の44.3%となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	第20期	第21期	増減		
			計	数量差	価格差
モビリティ	2,933	3,310	377	228	149
ヘルスケア	1,342	1,391	49	43	6
フード&パッケージング	1,825	1,958	133	78	55
基盤素材	5,656	6,377	721	134	587
その他	367	249	△118	—	△118
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	12,123	13,285	1,162	483	679

(b) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ14億円増（1.3%増）の1,035億円となりました。これは、大規模定修による固定費増加があったものの、販売が堅調に推移したことなどによるものです。

セグメント別に見ると、モビリティは販売数量の拡大及び交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ16億円増の423億円となりました。ヘルスケアは原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売により、前連結会計年度に比べ7億円増の108億円となりました。フード&パッケージングは販売は総じて堅調に推移しましたが、原料価格上昇及び研究開発費等の固定費の増加により、前連結会計年度に比べ7億円減の199億円となりました。基盤素材は堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前連結会計年度に比べ4億円増の389億円となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第20期	第21期	増減			
			計	数量差	交易条件	固定費差他
モビリティ	407	423	16	34	18	△36
ヘルスケア	101	108	7	20	4	△17
フード&パッケージング	206	199	△7	39	△21	△25
基盤素材	385	389	4	△2	19	△13
その他	△3	△9	△6	—	—	△6
消去又は全社	△75	△75	0	—	—	0
合計	1,021	1,035	14	91	20	△97

(注) 交易条件＝価格差＋変動費差（主として原燃料価格差）

(c) 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ130億円増（13.4%増）の1,102億円となりました。これは、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

(d) 特別利益・損失

特別損益は、資産売却益が増加したこと及び連結子会社の清算に伴う非支配株主からの借入金に対する債務免除益が発生したものの、歯科材料事業ののれん等の減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ46億円悪化の160億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ84億円増（9.8%増）の942億円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ68億円増（10.4%増）の716億円、1株当たり当期純利益は358.38円となりました。なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

b 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりです。なお、当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の各セグメントにおいて、多種多様な製品を取り扱っており、それぞれの製品によって経営成績に影響を与える要因及びその程度は異なります。

(a) 売上高について

売上高は、販売数量及び販売価格等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

販売価格については、主にナフサ等の原燃料価格の変動の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。



(b) 営業利益について

営業利益は、販売数量、交易条件及び固定費等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

交易条件については、主にナフサ等の原燃料価格の変動、原燃料価格の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

固定費については、主に生産設備の新增設、研究開発の状況等の要因によって影響を受ける可能性があります。

c 財政状態

(a) 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,186億円増の1兆4,441億円となりました。

(b) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ466億円増の8,575億円となり、このうち、有利子負債は238億円増の4,637億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減の32.1%となりました。

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
有利子負債残高（億円）	5,813	5,487	4,730	4,399	4,637
有利子負債比率（%）	40.6	38.9	37.6	33.2	32.1

(c) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ720億円増の5,866億円となりました。

このうち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上716億円、配当金の支払いによる減少180億円、自己株式の取得による減少51億円等により、前連結会計年度末に比べ473億円増の4,851億円となりました。

その他の包括利益累計額は、退職給付に係る調整累計額勘定の増加70億円、その他有価証券評価差額金勘定の増加62億円等により、前連結会計年度末に比べ141億円増の260億円となりました。

非支配株主持分は、非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ106億円増の755億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増の35.4%となりました。

また、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／自己資本）は、前連結会計年度末に比べ0.04ポイント減の0.75となりました。

d 資本の財源及び資金の流動性

(a) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億円減少し、当連結会計年度末には788億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ177億円減の827億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、運転資金の増加によるものです。

この結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の4.4から5.6に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオは17.3倍から14.8倍に減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ277億円増の751億円となりました。これは主に、株式会社アーク株式公開買付けによる支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ374億円減の102億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
自己資本比率 (%)	24.6	28.8	30.3	33.9	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	27.4	29.8	41.5	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4	9.4	3.2	4.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	7.7	20.7	17.3	14.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(b) 資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
  - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
  - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

(c) 資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

e 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2025年度長期経営目標に対する2017年度の達成・進捗状況については、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画比)	2025年度長期経営目標
営業利益	980億円	1,035億円	55億円増 (5.6%増)	2,000億円
売上高	13,000億円	13,285億円	285億円増 (2.2%増)	20,000億円
売上高営業利益率 (ROS)	7.5%	7.8%	0.3ポイント増	10%
自己資本利益率 (ROE)	13%以上	14.9%	—	10%以上
Net D/E	0.73	0.75	0.02ポイント増	0.8以下

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 合弁会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	1960年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	1994年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	1996年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (現 エス・シー・ ジー・ケミカル ズ・カンパニー・ リミテッド) (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティーエ ー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億バーツ 現資本金 48億バーツ	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	設立時資本金は、当 社が49%、セメン タイ・ケミカルズ・カ ンパニー・リミテッ ドが49%、エス・エ ム・エイチ・カンパ ニー・リミテッドが 2%の割合で現金に より出資した。
三井化学株式会社 (当社)	2003年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (現 エス・シー・ ジー・ケミカル ズ・カンパニー・ リミテッド) (タイ)	タイ・ペット・レジ ン・カンパニー・ リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製造 及び販売	当社が40%、東レ株 式会社が40%、セメ ンタイ・ケミカル ズ・カンパニー・リ ミテッドが20%の出 資比率で運営してい くこととした。

(注1) エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッドの保有していたサイアム・ミツイ・ピーティーエー・カンパニー・リミテッドの株式については、2016年度において、当社及びエス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが半数ずつ譲り受けております。

(注2) 東レ株式会社の保有していたタイ・ペット・レジン・カンパニー・リミテッドの株式については、2017年度において、サイアム・ミツイ・ピーティーエー・カンパニー・リミテッドが譲り受けております。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	2005年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	当社が65%、出光興 産株式会社が35%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2006年4月10日 中国石油化工股份 有限公司 (中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 947百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	資本金は、当社が 50%、中国石油化工 股份有限公司が50% の割合で現金により 出資した。
三井化学株式会社 (当社)	2012年5月28日 中国石油化工股份 有限公司 (中国)	上海中石化三井弹性体有限公司 資本金 637百万人民元	中国におけるエチ レン・プロピレ ン・ジエン共重合 ゴムの製造・販売	資本金は、当社が 50%、中国石油化工 股份有限公司が50% の割合で現金により 出資した。
株式会社プライム ポリマー (連結子会社)	2012年10月19日 三井物産株式会社	プライム・エボリュー・シンガポ ール・プライベート・リミテッド 資本金 115百万米ドル	メタロセンポリマ ーの製造・販売	資本金は、株式会社 プライムポリマーが 80%、三井物産株式 会社が20%の割合で 現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	2015年7月1日 SKC Co., Ltd. (韓国)	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 資本金 700億韓国ウォン	ポリウレタン材料 の製造・販売・研 究	資本金は、当社が 50%、SKC Co., Ltd. が50%の割合で現物 出資した。

## 5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は334億円であります。

当社グループの研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

- ・研究開発企画管理部
- ・Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre
- ・合成化学品研究所
- ・高分子材料研究所
- ・機能材料研究所
- ・新事業開発研究所
- ・生産技術研究所
- ・モビリティデベロップメントセンター

当連結会計年度におけるコーポレート研究、新事業創出のための研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) コーポレート研究

当社が中心になって、各セグメント製品群の基盤技術開発等を行っております。また、計算科学、先端解析等の製品開発を支える基盤研究にも取り組んでおります。さらに、Mitsui Chemicals Singapore R&D Centreでは、アジア発の新事業開発も視野に入れた研究開発を推進しています。

コーポレート研究に係る研究開発費は40億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

### (2) 新事業創出に向けた研究開発

当社が中心になって、「モビリティ」、「ヘルスケア」領域の新事業創出を目指してプロジェクト体制による研究開発を行っております。当連結会計年度は、モビリティの軽量化に貢献する繊維強化プラスチックや金属樹脂一体成型技術を用いた複合部材、リチウムイオン電池の性能を向上させる部材の開発・評価、太陽光発電に関する診断・コンサルティング事業のための技術開発等を行っております。

また「フード&パッケージング」領域についても、当社と三井化学東セロ(株)が一体となって新事業創出に向けた研究開発を行っております。

新事業創出に係る研究開発費は31億円であり、その他セグメント及び全社費用等に計上しております。

### (3) モビリティ

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー等の開発を行っております。当連結会計年度は、自動車及び包材用ポリオレフィンエラストマー、自動車耐熱部材用エンプラコンパウンド・ICT用ポリオレフィンの開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は76億円であります。

### (4) ヘルスケア

当社が中心になって、「ヘルスケア」領域のビジョンケア・オーラルケア材料、衛生材料用及びメディカル用高機能不織布等の研究開発を、また、Kulzer GmbHとサンメディカル(株)が中心になって歯科材料の製品開発を行っております。当連結会計年度は、メガネレンズ用材料、歯科材料の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は42億円であります。

### (5) フード&パッケージング

三井化学東セロ(株)が中心になって、「フード&パッケージング」領域の食品用包装材料や、電子情報・エネルギー分野におけるフィルム、シート等の加工品の開発等を行っております。また、三井化学アグロ(株)が農業用及び防疫用薬剤に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は、食品用包装材料、回路・半導体用材料、太陽電池関連部材、高機能農業及び防疫用殺虫剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は101億円であります。

### (6) 基盤素材

当社が中心になって、「基盤素材」領域のフェノール及びフェノール誘導品、ハイドロキノン等工業薬品、高純度テレフタル酸、ペット樹脂等の事業強化に集中して研究開発を行っております。また、三井化学SKCポリウレタン(株)が中心になって「モビリティ」領域等のウレタンフォーム材料の研究開発を行っております。また、当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、「モビリティ」領域のPPコンパウンド等の高機能新銘柄、「フード&パッケージング」領域のポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は44億円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、81,248百万円の設備投資を実施いたしました。

(モビリティ)

株式会社アーク株式を公開買付けにより取得し、同社及びその企業グループを連結子会社としたことによって、連結の固定資産が増加しました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、32,179百万円であります。

(ヘルスケア)

当社名古屋工場及びサンレックス工業株式会社において、不織布の製造設備増設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、16,018百万円であります。

(フード&パッケージング)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、9,508百万円であります。

(基盤素材)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、15,752百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、6,110百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、1,681百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積: m <sup>2</sup> ) <賃貸面積: m <sup>2</sup> > [賃借面積: m <sup>2</sup> ]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	10,920	8,545	7,155 (1,405,385) <83,536> [17,721]	1,442	28,062	652
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	ヘルスケア、 フード&パッ ケー징	ヘルスケア、 フード&パッ ケー징等 製造設備	4,916	1,981	6,126 (632,261) <67,235> [2,818]	441	13,464	245
名古屋工場 (名古屋南区)	モビリティ、 フード&パッ ケー징	モビリティ、 フード&パッ ケー징等 製造設備	4,280	1,946	16,977 (418,815) <58,047>	7,647	30,850	176
大阪工場 (大阪府高石市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	9,662	11,824	58,666 (1,568,745) <82,413> [18,038]	1,161	81,313	554
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	7,313	15,961	4,163 (1,069,792) <32,479> [14,439]	1,329	28,766	652
下関地区工場 (山口県下関市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	612	433	7,128 (297,848) <143,729> [82,126]	75	8,248	—
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッ ケー징、 基盤素材	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッ ケー징、 基盤素材等 製造設備	8,563	12,796	7,476 (2,518,292) <131,101> [47,984]	787	29,622	521
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	6,234	639	10,219 (296,686) <28,486> [6]	1,765	18,857	532
愛知地区事業用地 (愛知県田原市)	全社事業	発電設備	108	—	11,040 (875,686)	—	11,148	—
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業 務、販売業務等	その他設備	4,486	2,325	12,227 (463,986) <230,740> [12,114]	12,262	31,300	943

## (2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m <sup>2</sup> ) < 賃貸面積: m <sup>2</sup> > [ 賃借面積: m <sup>2</sup> ]	その他	合計	
(株)アーク	埼玉支社他 (埼玉県日高市 他)	モビリティ	モビリティ 関係設備	2,653	1,003	1,853 (65,141) [21,088]	334	5,843	829
三井化学東セロ (株)	茨城工場他 (茨城県古河市 他)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ製造設備	7,258	6,789	1,539 (215,452) <2,099> [29,678]	1,104	16,690	980
(株)プライムポリ マー	市原工場他 (千葉県市原市 他)	基盤素材	基盤素材 製造設備	4,534	5,601	— [114,348]	610	10,745	624

## (3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積: m <sup>2</sup> ) < 賃貸面積: m <sup>2</sup> > [ 賃借面積: m <sup>2</sup> ]	その他	合計	
Advanced Composites, Inc.	本社・工場 (アメリカ)	モビリティ	モビリティ (P P コンパウンド) 製 造設備	23百万 米ドル	45百万 米ドル	2百万 米ドル (123,429)	19百万 米ドル	89百万 米ドル	535
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	モビリティ	モビリティ (エラ ストマー) 製造設 備	35百万 米ドル	51百万 米ドル	— [98,766]	1百万 米ドル	87百万 米ドル	95
Kulzer GmbH グループ	本社・工場 (ドイツ他)	ヘルスケア	ヘルスケア (歯科 材料) 製造設備	4百万 ユーロ	12百万 ユーロ	2百万 ユーロ (40,576) [73,736]	40百万 ユーロ	58百万 ユーロ	1,467
SDC Technologie s, Inc. グループ	本社・工場 (アメリカ他)	ヘルスケア	ヘルスケア (ビジ ョンケア材料) 製 造設備	3百万 米ドル	5百万 米ドル	— [7,202]	67百万 米ドル	75百万 米ドル	104
三井化学不 織布(天津) 有限公司	天津工場 (中国 天津)	ヘルスケア	ヘルスケア (衛生 材料用不織布) 製 造設備	112百万 人民元	178百万 人民元	— [30,521]	14百万 人民元	304百万 人民元	81
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基盤素材	基盤素材 (フェノ ール、アセトン及 びビスフェノール A) 製造設備	10百万 米ドル	24百万 米ドル	— [138,092]	5百万 米ドル	39百万 米ドル	137
Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.	Tembusu工場 (シンガポール)	基盤素材	基盤素材 (メタロ センポリマー) 製 造設備	61百万 米ドル	143百万 米ドル	— [111,948]	4百万 米ドル	208百万 米ドル	66

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は840億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2018年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
モビリティ	27,000	製造設備の増設等
ヘルスケア	8,000	製造設備の増設等
フード&パッケージング	12,000	製造設備の増設等
基盤素材	15,000	製造設備の増設及び合理化等
その他・調整額	22,000	関連事業製造設備の生産維持等
合計	84,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 2017年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(発行可能株式総数を3,000,000,000株から600,000,000株に変更することを含む。)が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は2,400,000,000株減少し、600,000,000株に変更となりました。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,454,615	204,454,615	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数 100株
計	204,454,615	204,454,615	—	—

(注) 2017年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は204,454,615株となりました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。)が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年6月27日 (注) 1	—	1,022,020,076	—	125,053	△40,000	53,783
2017年7月25日 (注) 2	253,000	1,022,273,076	72	125,125	72	53,855
2017年10月1日 (注) 3	△817,818,461	204,454,615	—	125,125	—	53,855

(注) 1. 2017年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、2017年6月27日をもって、資本準備金の額93,782,722,186円のうち40,000,000,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を、53,782,722,186円としました。この資本準備金の額の減少は、自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するためのものであります。

(注) 2. 当社は、2017年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2017年7月25日付で新株式を253,000株発行し、発行済株式総数は1,022,273,076株となりました。なお、当該新株式の発行については、その内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 253,000株
(2) 発行価格	1株につき 573円
(3) 発行総額	144,969,000円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 増加する資本金及び資本準備金	資本金 72,484,500円 資本準備金 72,484,500円
(6) 出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに 割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 93,000株 執行役員及び常務理事20名 160,000株
(8) 払込期日	2017年7月25日

(注) 3. 2017年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は817,818,461株減少し、204,454,615株となりました。

## (5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	99	58	672	631	36	41,402	42,898	—
所有株式数 (単元)	—	802,414	55,240	211,017	679,026	169	288,377	2,036,243	830,315
所有株式数の 割合(%)	—	39.41	2.71	10.36	33.35	0.01	14.16	100.00	—

- (注) 1. 当社は、2018年3月31日現在自己株式を5,766,674株保有しており、このうち5,766,600株(57,666単元)は「個人その他」の欄に、74株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元及び61株含まれております。
3. 2017年6月27日開催の定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。)が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

## (6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,030	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,488	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,543	2.28
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,485	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,638	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,485	1.75
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,474	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,474	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,405	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,212	1.61
計	—	58,236	29.31

- (注) 1. 上記のほか、当社は5,766千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,030千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,488千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 4,543千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 3,638千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 3,212千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 3,474千株は、退職給付信託に係る株式であります。

4. 2017年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者が2017年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は、2017年10月1日に株式併合（当社普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、以下の保有株券等の数は株式併合前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 21,573,000	2.11
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	株式 1,810,734	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	〒08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	株式 1,052,412	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 1,050,000	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 1,994,061	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	株式 3,820,332	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 12,032,000	1.18
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 17,424,678	1.70
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 3,131,077	0.31

5. 2017年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他共同保有者が2017年10月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 570,799	0.28
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 493,849	0.24
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 12,602,100	6.16

6. 2018年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者が2018年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 10,214,700	5.00
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号	株式 316,900	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 2,492,700	1.22

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,766,600	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 197,857,700	1,978,577	同上
単元未満株式	普通株式 830,315	—	—
発行済株式総数	204,454,615	—	—
総株主の議決権	—	1,978,577	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,661株 (議決権の数26個) 含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。  
三井化学株式会社 74株
4. 2017年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案 (当社普通株式5株につき1株の割合で併合) が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は204,454,615株となりました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案 (単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。) が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

## ② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋 一丁目5番2号	5,766,600	—	5,766,600	2.82
計	—	5,766,600	—	5,766,600	2.82



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2017年11月1日) での決議状況 (取得日 2017年11月1日)	11,240	上限 46,983,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	11,240	37,878,800
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 2017年10月1日の株式併合 (当社普通株式5株につき1株の割合で併合) により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2017年12月20日) での決議状況 (取得期間2017年12月21日～2018年2月28日)	1,750,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,383,500	4,999,886,970
残存決議株式の総数及び価格の総額	366,500	113,030
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	20.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	115,429	122,532,137
当期間における取得自己株式	1,617	5,280,920

(注) 1. 2017年6月27日開催の定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前97,662株、株式併合後17,767株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,370	6,918,520	153	512,480
その他 (株式併合による減少)	17,421,696	—	—	—
保有自己株式数	5,766,674	—	5,768,138	—

- (注) 1. 2017年6月27日開催の定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)の内訳は、株式併合前4,113株、株式併合後1,257株であります。
2. 当期間における処理自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

株主還元につきましては、自己株式取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%以上を、段階的に目指すこととしております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当は、中間配当1株当たり9円（2017年10月1日付の5株を1株とする株式併合後に換算すると45円）、期末配当1株当たり45円を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
中間配当	2017年11月1日 取締役会決議	9,004	9.00
期末配当	2018年6月26日 定時株主総会決議	8,941	45.00

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しておりますので、中間配当1株当たり9円は、株式併合後に換算すると45円に相当します。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	315	398	545	599	3,885（699）
最低（円）	183	238	351	320	3,070（517）

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。第21期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、（）内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高（円）	3,525	3,715	3,710	3,885	3,510	3,410
最低（円）	3,240	3,335	3,455	3,425	3,070	3,125

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	業務執行全般統 括(C E O)	淡輪 敏	1951年10月26日生	1976年4月 三井東圧化学㈱入社 2005年6月 当社工業薬品事業部長 2007年4月 当社執行役員 人事・労制部長 2010年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2013年4月 当社取締役専務執行役員 2014年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	2018年 6月から 1年間	33
代表取締役 副社長執行 役員	社長補佐(C F O) 総務・法務部、 経理部、コーポ レートコミュニ ケーション部、 E S G推進委員 会及びリスク・ コンプライアンス 委員会担当	久保 雅晴	1957年2月9日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社理事 法務部長 2009年4月 当社理事 社会・環境本部総務部長 2010年4月 当社執行役員 総務部長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2014年4月 当社取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2017年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	2018年 6月から 1年間	32
代表取締役 専務執行 役員	社長補佐(C T O) 研究開発本部管掌 生産・技術本部、 加工品事業支援セ ンター及び知的財 産部担当	松尾 英喜	1956年6月27日生	1982年4月 三井東圧化学㈱入社 2009年4月 当社理事 基礎化学品事業本部企画開発・ ライセンス部副部長 2009年6月 当社理事 基礎化学品事業本部企画開発・ ライセンス部長 2010年4月 当社理事 石化事業本部企画管理部長 2011年6月 当社理事 生産・技術本部副本部長 2012年4月 当社理事 生産・技術本部副本部長兼同本 部生産・技術企画部長 2013年4月 当社執行役員 生産・技術本部長 2014年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員 生産・技術本 部長 2017年4月 当社取締役専務執行役員 生産・技術本 部長 2018年4月 当社代表取締役専務執行役員(現)	2018年 6月から 1年間	9
取締役 専務執行 役員	フード&パッケー ジング事業本部長 モビリティ事業本 部、新モビリティ 事業開発室及びロ ボット材料事業開 発室担当	下郡 孝義	1961年10月1日生	1985年4月 当社入社 2012年4月 当社理事 機能樹脂事業本部機能性コンパ ウンド事業部長 2014年4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部機能性コ ンパウンド事業部長 2015年4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部長 2016年4月 当社常務執行役員 モビリティ事業本部長 2017年4月 当社常務執行役員 フード&パッケージ ング事業本部長兼モビリティ事業本部長 2017年6月 当社取締役常務執行役員 フード&パッケー ジング事業本部長兼モビリティ事業本 部長 2018年3月 ㈱アーク取締役会長(現) 2018年4月 当社取締役専務執行役員 フード&パッケー ジング事業本部長(現)	2018年 6月から 1年間	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	ヘルスケア事業本 部長 新ヘルスケア事業 開発室及びH-プ ロジェクト室担当	橋本 修	1963年10月19日生	1987年4月 当社入社 2012年4月 当社機能化学品事業本部企画管理部長 2014年4月 当社理事 機能化学品事業本部企画管理部 長 2014年10月 当社理事 経営企画部長 2015年4月 当社執行役員 経営企画部長 2017年4月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 兼新ヘルスケア事業開発室長 2017年9月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 (現)	2018年 6月から 1年間	4
取締役		黒田由貴子	1963年9月24日生	1986年4月 ソニー(株)入社 1991年1月 (株)ビーブルフォーカス・コンサルティング 代表取締役 2010年6月 アステラス製薬(株)社外監査役 2011年3月 (株)シーエーシー (現：(株)CAC Holdings) 社 外取締役 (現) 2012年4月 (株)ビーブルフォーカス・コンサルティング 取締役・ファウンダー (現) 2013年6月 丸紅(株)社外取締役 2015年6月 当社取締役 (現) 2018年6月 (株)セブン銀行社外取締役 (現) 2018年6月 テルモ(株)社外取締役 (現)	2018年 6月から 1年間	—
取締役		馬田 一	1948年10月7日生	1973年4月 川崎製鉄(株) (現：J F E スチール(株)) 入社 2000年6月 同社取締役 2003年4月 J F E スチール(株)専務執行役員 2005年4月 同社代表取締役社長 2006年5月 日本鉄鋼連盟会長 2010年4月 J F E ホールディングス(株)代表取締役社長 2015年4月 同社取締役 2015年6月 同社相談役 (現) 2016年6月 当社取締役 (現) 2016年6月 アサガミ(株)社外監査役 (現) 2018年6月 日本精工(株)社外取締役 (現)	2018年 6月から 1年間	—
取締役		徳田 寛	1948年11月25日生	1971年4月 日本電装(株) (現：(株)デンソー) 入社 2000年6月 同社取締役 2004年6月 同社常務役員 2006年6月 同社専務取締役 2008年6月 同社代表取締役副社長 2011年6月 (株)日本自動車部品総合研究所 (現：(株) SOKEN) 代表取締役社長 2014年6月 (株)デンソー顧問技監 2016年6月 当社取締役 (現) 2016年7月 (株)デンソー顧問	2018年 6月から 1年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鮎川 彰雄	1953年1月21日生	1975年4月 当社入社 2007年4月 当社基礎化学品事業本部基礎原料事業部長 2008年4月 当社理事 基礎化学品事業本部基礎原料事業部長 2009年10月 当社理事 S C M室S C M推進部長兼同室購買部長 2011年6月 当社執行役員 石化事業本部長 2012年6月 当社常務執行役員 石化事業本部長 2014年4月 当社常務執行役員 2014年6月 当社取締役常務執行役員 2015年4月 当社取締役専務執行役員 2016年4月 当社取締役 2016年6月 当社常勤監査役(現)	2016年 6月から 4年間	14
常勤監査役		諫山 滋	1954年6月27日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情報材料事業部長 2009年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長 2009年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長 2011年6月 当社社長補佐 米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2018年4月 当社取締役 2018年6月 当社常勤監査役(現)	2018年 6月から 4年間	15
監査役		西尾 弘樹	1951年6月6日生	1974年4月 (株)三井銀行入社 2007年4月 (株)三井住友銀行取締役専務執行役員 2008年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 2009年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 (株)三井住友銀行監査役 2011年6月 室町殖産(株)代表取締役社長 室町建物(株)代表取締役社長 2014年6月 三機工業(株)社外取締役(現) 2015年6月 当社監査役(現) 2016年6月 室町殖産(株)特別顧問(現)	2015年 6月から 4年間	—
監査役		新保 克芳	1955年4月8日生	1984年4月 弁護士登録 1999年11月 新保法律事務所(現:新保・洞・赤司法律事務所) 弁護士(現) 2015年6月 (株)三井住友銀行社外監査役 2017年6月 当社監査役(現) 2017年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役(現)	2017年 6月から 4年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		徳田 省三	1955年3月1日生	1981年11月 監査法人朝日会計社（現：有限責任あずさ監査法人）入社 1985年8月 公認会計士登録 2002年7月 朝日監査法人（現：有限責任あずさ監査法人）代表社員 2006年6月 同法人本部理事 2010年6月 同法人専務理事 2015年7月 同法人シニアパートナー 2017年6月 伊藤忠エネクス㈱社外監査役（現） 2017年6月 当社監査役（現）	2017年 6月から 2年間	—
計						117

- (注) 1. 取締役のうち黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち西尾弘樹氏、新保克芳氏及び徳田省三氏は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念及び目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを行うことにより、

- 1) 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
- 2) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しております。したがって、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつと位置付け、取り組んでおります。

#### <経営ビジョン>

##### ・企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

##### [社会貢献]

- ・ 人類福祉の増進
- ・ 株主への貢献
- ・ 顧客満足を増大
- ・ 地域社会への貢献
- ・ 従業員の幸福と自己実現

##### ・目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある企業グループ

#### ② コーポレート・ガバナンス体制の運用状況

##### 1) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

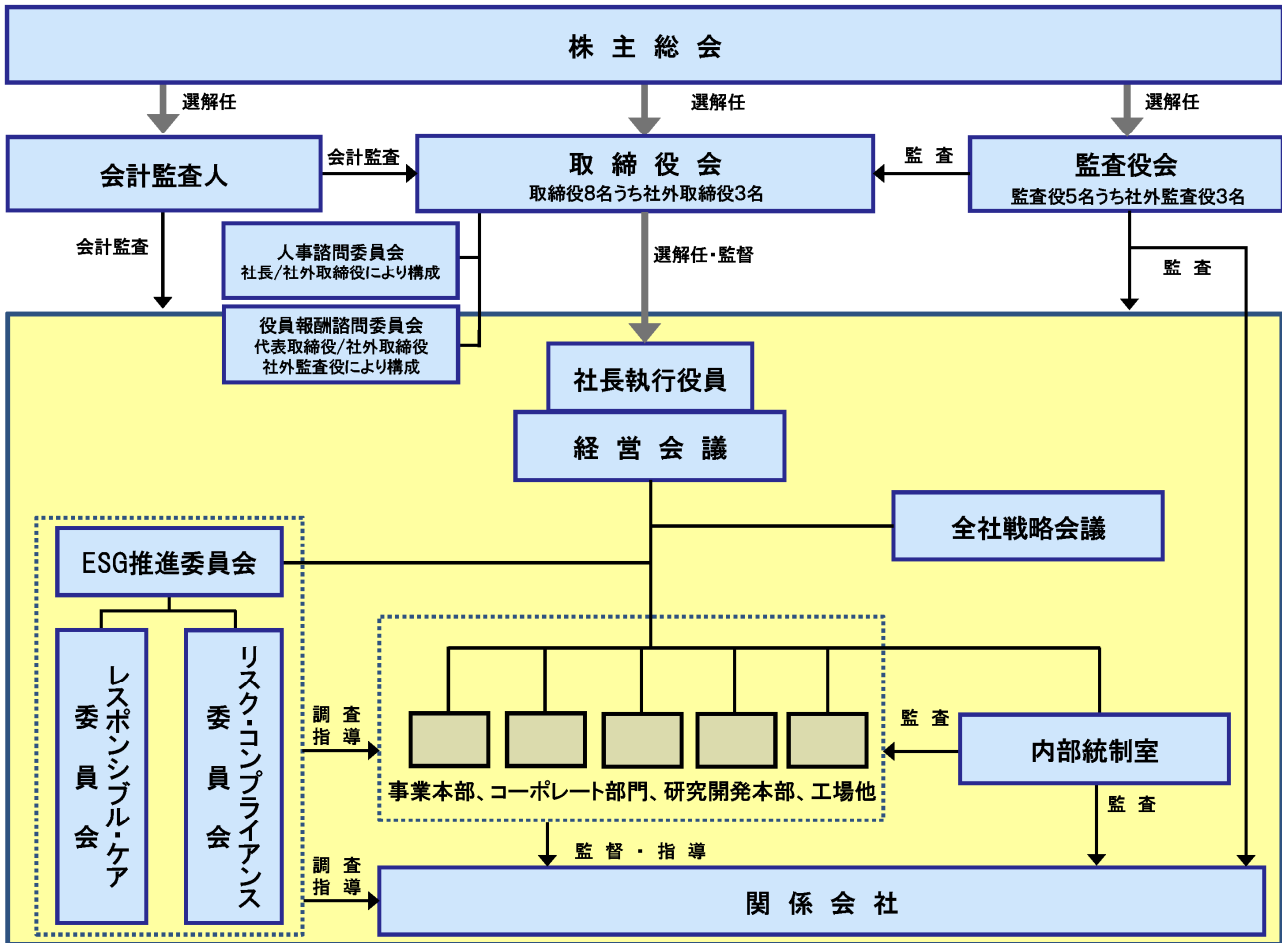
このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限及び意思決定ルール of 明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の明確化、経営会議における重要事項の審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議等により、円滑・効率的な経営を目指しております。また、監査役機能の重視、内部監査部門による業務の適正性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・適正性の確保に努めております。

さらに、企業として、社会的要請に応え、株主を含むステークホルダーからの信頼を一層高めるために、ESG（Environment, Social, Governanceの略）に関する取り組み強化を図り、各種委員会を設置しております。また、ステークホルダーとの対話を重視し、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、適時、適正な情報開示により、透明性の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンス体制



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の企業統治の体制が上述のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために適切であると考えており、現状の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会は、法令、定款及び当社取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況、関係会社の重要な業務執行、当社及び関係会社のコンプライアンスやリスク管理の運用状況等の報告を行うことで、当社グループの経営全般について監督を行っております。また、取締役会は、会社経営に係る重要な方針について中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図っております。

当連結会計年度は、10回開催しております。これに加えて、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。また、提出日現在、取締役8名のうち、1名が女性となっております。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会において、独立性をもった社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、社外役員の選任にあたっては、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定める選任基準に従って検討しております。また、当社の社外役員は全員、当該選任基準に加え、金融商品取引所の定める独立性基準及び当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」別紙の「独立社外役員の独立性基準」を満たすとともに、ステークホルダーの視点に立ち、当社の企業価値向上に対する有益かつ忌憚のない助言を行う等、実質的にも一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、当社は社外役員の全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、当社の社外役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社の「独立社外役員の独立性基準」は、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙において定めており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://www.mitsuichem.com/jp/corporate/governance.htm>

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりです。

氏名	独立性の判断理由等
<p>黒田 由貴子 (社外取締役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同氏は、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングの取締役・ファウンダーを兼職しており、当社は、2015年度に同社に対し、ファシリテーション研修業務を委託していましたが、当社がこの研修業務の対価として同社に支払った金額は、同社の当該事業年度の売上高の1%未満と僅少であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(2)に定める水準を超過するものではないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。</li> <li>・また、同氏は、企業経営者やコンサルタントとしての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも、業務執行の妥当性や企業の社会的責任の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。</li> </ul>
<p>馬田 一 (社外取締役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同氏は、JFEホールディングス株式会社の相談役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はなく、当社の「独立社外役員の独立性基準」に該当しないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。</li> <li>・また、同氏は、企業経営者や業界団体トップとしての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも主にグループ全体を俯瞰した本質的な観点での発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断されることから、独立性が確保されるものと考えています。</li> </ul>
<p>徳田 寛 (社外取締役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同氏は、当社との間に特別な関係はなく、当社の「独立社外役員の独立性基準」に該当しないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。</li> <li>・同氏は、企業経営者としての豊富な経験、さらには、当社が注力していくモビリティ分野に関する高い見識を有しており、当社取締役会でも事業戦略の妥当性等の観点からの発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断されることから、独立性が確保されるものと考えています。</li> </ul>

<p>西尾 弘樹 (社外監査役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の出身（2008年6月まで及び2009年6月から2011年6月まで所属。また、同社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに2008年6月から2011年6月まで所属）です。当社は、同社から43,260百万円（当連結会計年度末時点）を借り入れております。</li> <li>また、同氏は室町殖産株式会社の特別顧問を兼職しております。当社は同社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の5%であり、当社は同社における経営上の意思決定に関する影響力を保持しておりません。</li> <li>また、同氏は室町建物株式会社の代表取締役会長を2016年6月まで兼職しておりました。当社は同社の保有・管理する建物を一部賃借しておりますが、いずれも同社の当該事業年度の売上高の1%未満と僅少であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(2)に定める水準を超過するものではありません。</li> <li>以上により、当社と同氏との関係は、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ また、同氏は、金融機関や民間企業での経営者や監査役としての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも、経営全般にわたる広い知識と見識に基づき、当社の業務執行における適正性確保や事業の収益性・安全性向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。</li> </ul>
<p>新保 克芳 (社外監査役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同氏は、新保・洞・赤司法律事務所の弁護士を兼職しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はなく、当社の「独立社外役員の独立性基準」に該当しないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。</li> <li>・ 同氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。</li> </ul>
<p>徳田 省三 (社外監査役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同氏は、2017年6月まで有限責任あずさ監査法人のシニアパートナーを兼職しておりました。当社は、2015年度、2016年度及び2017年度に同法人に対し、コンサルティング業務等を委託しておりますが、当社がこの業務の対価として同法人に支払った金額は、いずれも同法人の当該事業年度の売上高の1%未満と僅少であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(2)及び(7)に定める水準を超過するものではありません。</li> <li>以上により、当社と同氏との関係は、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。</li> <li>・ また、同氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。</li> </ul>

5) 人事諮問委員会

当社は、役員選任の妥当性及び透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「人事諮問委員会」を設置し、役員候補者案を決定する仕組みを導入しております。人事諮問委員会は、社長を委員長とし、社長及び社外取締役3名から構成されております。

6) 役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しております。社長を委員長とし、代表取締役(社長含め3名)及び社外有識者(社外取締役3名及び社外監査役3名)から構成されております。

7) 執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これに伴い、取締役会決議事項以外の事項については、当社決裁規則に基づき、執行役員以下へ決裁権限を委譲することにより、経営の意思決定のスピードアップと経営体制の一層の強化・充実に努めております。

8) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、23回開催しております。また、経営会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要などときには意見を述べるができることとしております。

9) 全社戦略会議の設置

当社の経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行うための機関として全社戦略会議を設置しております。当連結会計年度は、22回開催しております。また、全社戦略会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されております。

10) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「内部統制室」を設置し、13名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

また、監査役は、取締役会から独立した組織として、法令に基づく当社事業の報告請求、業務・財産状況の調査、会計監査人の選解任等の権限を行使すること等を通じて、取締役の職務の執行、会社の内部統制、業績、財務状況等についての監査を実施しております。具体的には、監査役は、取締役会のみならず、経営会議等社内の重要な諸会議に出席し、また、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。また、監査役監査には、必要に応じ、社外監査役が同席し、広い知識と豊富な経験に基づき、適切な監査に寄与しております。なお、社外監査役 西尾弘樹氏は、長年にわたり金融機関での実務から経営に至るまで幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 徳田省三氏は、長年にわたり公認会計士として幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

さらに、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果を踏まえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

11) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
福原 正三	新日本有限責任監査法人	—
狩野 茂行	新日本有限責任監査法人	—
植木 貴幸	新日本有限責任監査法人	—

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 27名
- ・その他 47名

12) 各種委員会の設置

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しております。

i) CSR委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会的課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しております。CSR委員会(委員長：社長)では、そのための方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ております。当連結会計年度は2回開催しております。本委員会で決定した方針に基づき、重要項目に関する個別方針・戦略・計画の立案等を行うため、本委員会の下に個別委員会を設置しております。

なお、当社は、社会的要請に応え、ESGに関する取り組みをより一層高めるため、2018年6月、CSR委員会をESG推進委員会に改組しました。ESG推進委員会(委員長：社長)は、ESGの推進に関する当社グループ横断的な方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ることとしております。持続可能な開発目標(SDGs)等で示されているESGに関する諸課題に対し、ビジネス機会を探索し事業活動を通じた課題解決を図っていくこと、及び、当社グループの将来リスクを認識し対処するとともに企業としての社会的責任を果たしていくことにより、社会と当社グループの持続可能な発展を目指してまいります。

ii) リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、CSR委員会(2018年6月ESG推進委員会に改組)の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当役員)を設置しております。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」の下、当社グループ各社・各部門毎の年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止に努めております。当連結会計年度は2回開催しております。なお、本委員会にて決定された重要な方針・戦略・計画等については経営会議の承認を得ております。

iii) レスポンスブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生及び品質の確保(以下「RC活動」という。)のため、CSR委員会(2018年6月ESG推進委員会に改組)の個別委員会としてレスポンスブル・ケア委員会(委員長：レスポンスブル・ケア委員会担当役員)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については、経営会議の承認を得ております。

13) 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	360	223	83	53	6
監査役 (社外監査役を除く。)	64	64	—	—	2
社外役員	72	72	—	—	8
合計	496	359	83	53	16

(注) 上記の金額には、2017年6月27日開催の当社第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名に対する2017年4月から退任時までの支給額が含まれております。

上記の賞与は、取締役6名に対する賞与であり、当社第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する賞与を含みます。

上記の株式報酬の金額は、取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

ii) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	賞与	株式報酬
淡輪 敏	取締役	提出会社	112	65	29	18

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

iii) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

なお、具体的な内容については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。この内部統制システムには、子会社の業務の適正を確保する体制及びリスク管理体制を含んでおります。当社の内部統制システム及び運用状況の概要は、第21期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報1頁から4頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://www.mitsuchem.com/jp/ir/library/notice/index.htm>

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
121銘柄 55,286百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
出光興産(株)	1,638,400	6,341	出光興産(株)は、当社基盤素材事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井物産(株)	3,592,000	5,792	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
スズキ(株)	800,700	3,701	スズキ(株)は、当社モビリティ、基盤素材事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)松風	1,800,000	2,381	(株)松風は、当社ヘルスケア事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
J S R(株)	1,209,000	2,269	J S R(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
群栄化学工業(株)	618,500	2,251	群栄化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,800	2,058	(株)三井住友フィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,052	エア・ウォーター(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
三井不動産(株)	680,000	1,614	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

アイカ工業(株)	450,000	1,319	アイカ工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
フクビ化学工業(株)	2,001,885	1,133	フクビ化学工業(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
丸紅(株)	1,550,000	1,063	丸紅(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	238,900	922	三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
デンカ(株)	1,590,000	919	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
大日本印刷(株)	520,000	624	大日本印刷(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
松本油脂製薬(株)	58,600	612	松本油脂製薬(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)巴川製紙所	2,439,000	561	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	144,000	510	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
東亜合成(株)	391,200	497	東亜合成(株)は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
東邦化学工業(株)	1,390,000	416	東邦化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング(株)	25,703,601	7,171	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
ユニ・チャーム(株)	1,360,800	3,630	ユニ・チャーム(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
ライオン(株)	1,478,000	2,959	ライオン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
(株)カネカ	3,408,000	2,822	(株)カネカは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
帝人(株)	1,095,600	2,300	帝人(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
日産化学工業(株)	664,000	2,151	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)クボタ	975,000	1,629	(株)クボタは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)ブリヂストン	346,000	1,558	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)日本触媒	141,600	1,073	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
TIS(株)	367,500	1,041	TIS(株)は、当社業務システムの開発、運用、保守の委託先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持により、当社情報セキュリティ強化を図るため、同社株式を継続して保有しています。

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 2. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
出光興産(株)	1,638,400	6,627	出光興産(株)は、当社基盤素材事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井物産(株)	3,592,000	6,546	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
スズキ(株)	800,700	4,588	スズキ(株)は、当社モビリティ、基盤素材事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
森六ホールディングス(株)	1,416,000	4,150	森六ホールディングス(株)は、当社ヘルスケア事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
J S R (株)	1,209,000	2,893	J S R (株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)松風	1,800,000	2,585	(株)松風は、当社ヘルスケア事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,800	2,268	(株)三井住友フィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
群栄化学工業(株)	618,500	2,168	群栄化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,076	エア・ウォーター(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。

アイカ工業(株)	450,000	1,773	アイカ工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
フクビ化学工業(株)	2,001,885	1,678	フクビ化学工業(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
三井不動産(株)	590,000	1,523	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
丸紅(株)	1,550,000	1,193	丸紅(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
デンカ(株)	318,000	1,134	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	238,900	1,029	三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
東邦化学工業(株)	1,390,000	859	東邦化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
松本油脂製菓(株)	58,600	703	松本油脂製菓(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)巴川製紙所	2,439,000	678	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
大日本印刷(株)	260,000	571	大日本印刷(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
東亜合成(株)	391,200	490	東亜合成(株)は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング(株)	5,140,700	5,187	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
ユニ・チャーム(株)	1,360,800	4,122	ユニ・チャーム(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)カネカ	3,408,000	3,595	(株)カネカは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
ライオン(株)	1,478,000	3,167	ライオン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
日産化学工業(株)	664,000	2,935	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
帝人(株)	1,095,600	2,192	帝人(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)クボタ	975,000	1,815	(株)クボタは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)ブリヂストン	346,000	1,600	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
TIS(株)	367,500	1,547	TIS(株)は、当社業務システムの開発、運用、保守の委託先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持により、当社情報セキュリティ強化を図るため、同社株式を継続して保有しています。
山九(株)	211,600	1,115	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 2. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	168	33	188	63
連結子会社	37	18	61	19
計	205	51	249	82

② 【その他重要な報酬の内容】

1) 前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア  
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して175百万円支払っております。

2) 当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア  
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して221百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1) 前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ  
る「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

2) 当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ  
る「社債発行に係るコンフォートレター作成業務」等についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会  
の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,120	※2 80,209
受取手形及び売掛金	271,706	※2 306,899
たな卸資産	※1 247,544	※1 274,342
繰延税金資産	16,192	18,226
未収入金	52,279	60,356
その他	7,628	10,193
貸倒引当金	△531	△673
流動資産合計	678,938	749,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,957	343,555
減価償却累計額	△232,255	△236,725
建物及び構築物（純額）	※2 103,702	※2 106,830
機械装置及び運搬具	988,248	997,563
減価償却累計額	△861,563	△865,884
機械装置及び運搬具（純額）	※2 126,685	※2 131,679
土地	※2 155,441	※2 159,018
建設仮勘定	11,465	20,462
その他	72,481	76,136
減価償却累計額	△60,345	△61,217
その他（純額）	※2 12,136	※2 14,919
有形固定資産合計	409,429	432,908
無形固定資産		
のれん	7,407	5,684
その他	27,781	25,792
無形固定資産合計	35,188	31,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 141,873	※3 159,428
退職給付に係る資産	31,103	41,549
繰延税金資産	6,755	5,242
その他	※2, ※3 24,610	※2, ※3 26,369
貸倒引当金	△2,371	△2,420
投資その他の資産合計	201,970	230,168
固定資産合計	646,587	694,552
資産合計	1,325,525	1,444,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,658	162,179
短期借入金	※2 90,276	94,348
1年内返済予定の長期借入金	※2 18,582	※2 24,834
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	24,142	※2 15,426
未払金	※2 69,531	※2 69,299
未払法人税等	5,735	7,956
役員賞与引当金	140	158
修繕引当金	12,173	13,585
その他	26,546	35,413
流動負債合計	392,783	443,198
固定負債		
社債	35,574	※2 31,864
長期借入金	※2 268,654	※2 274,099
繰延税金負債	24,169	26,560
役員退職慰労引当金	251	250
修繕引当金	3,878	2,880
環境対策引当金	732	675
退職給付に係る負債	55,200	55,220
資産除去債務	4,196	4,330
その他	25,453	18,424
固定負債合計	418,107	414,302
負債合計	810,890	857,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,125
資本剰余金	90,491	89,327
利益剰余金	236,961	290,538
自己株式	△14,708	△19,842
株主資本合計	437,797	485,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,337	26,558
繰延ヘッジ損益	△25	△16
為替換算調整勘定	4,211	5,037
退職給付に係る調整累計額	△12,628	△5,603
その他の包括利益累計額合計	11,895	25,976
非支配株主持分	64,943	75,480
純資産合計	514,635	586,604
負債純資産合計	1,325,525	1,444,104



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,212,282	1,328,526
売上原価	※1, ※2 919,268	※1, ※2 1,019,160
売上総利益	293,014	309,366
販売費及び一般管理費	※2, ※3 190,865	※2, ※3 205,875
営業利益	102,149	103,491
営業外収益		
受取利息	941	1,471
受取配当金	2,679	3,317
持分法による投資利益	208	7,063
受取賃貸料	718	744
受取保険金	151	2,318
その他	1,985	2,408
営業外収益合計	6,682	17,321
営業外費用		
支払利息	5,749	5,478
休止費用	557	588
為替差損	1,257	1,201
貸倒引当金繰入額	1,370	—
その他	2,702	3,340
営業外費用合計	11,635	10,607
経常利益	97,196	110,205
特別利益		
固定資産売却益	※4 253	※4 2,778
投資有価証券売却益	2,381	767
事業譲渡益	—	591
債務免除益	—	2,010
退職給付制度改定益	—	326
特別利益合計	2,634	6,472
特別損失		
固定資産処分損	※5 7,375	※5 2,389
固定資産売却損	※6 10	※6 9
減損損失	※7 4,111	※7 15,012
投資有価証券評価損	196	5,059
契約解除金	2,366	—
特別損失合計	14,058	22,469
税金等調整前当期純利益	85,772	94,208
法人税、住民税及び事業税	15,704	18,819
法人税等調整額	△3,789	△3,629
法人税等合計	11,915	15,190
当期純利益	73,857	79,018
非支配株主に帰属する当期純利益	9,018	7,433
親会社株主に帰属する当期純利益	64,839	71,585

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	73,857	79,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,647	6,405
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△3,870	△2,311
退職給付に係る調整額	11,380	6,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,614	3,049
その他の包括利益合計	※1 11,543	※1 14,113
包括利益	85,400	93,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,184	85,667
非支配株主に係る包括利益	8,216	7,464

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△9,005		△9,005
親会社株主に帰属する当期純利益			64,839		64,839
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△356			△356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△356	55,833	△101	55,376
当期末残高	125,053	90,491	236,961	△14,708	437,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△9,005
親会社株主に帰属する当期純利益							64,839
自己株式の取得							△103
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,687	23	△4,719	11,354	12,345	3,677	16,022
当期変動額合計	5,687	23	△4,719	11,354	12,345	3,677	71,398
当期末残高	20,337	△25	4,211	△12,628	11,895	64,943	514,635

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	90,491	236,961	△14,708	437,797
当期変動額					
新株の発行	72	72			144
剰余金の配当			△18,007		△18,007
親会社株主に帰属する当期純利益			71,585		71,585
自己株式の取得				△5,141	△5,141
自己株式の処分		△0		7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,236			△1,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	72	△1,164	53,578	△5,134	47,352
当期末残高	125,125	89,327	290,538	△19,842	485,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,337	△25	4,211	△12,628	11,895	64,943	514,635
当期変動額							
新株の発行							144
剰余金の配当							△18,007
親会社株主に帰属する当期純利益							71,585
自己株式の取得							△5,141
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,221	9	826	7,025	14,081	10,537	24,618
当期変動額合計	6,221	9	826	7,025	14,081	10,537	71,970
当期末残高	26,558	△16	5,037	△5,603	25,976	75,480	586,604

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,772	94,208
減価償却費	42,809	44,835
のれん償却額	1,248	819
減損損失	4,111	15,012
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,314	323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,989	△4,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,353	△7
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,671	414
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△54	△57
受取利息及び受取配当金	△3,620	△4,788
受取保険金	△151	△2,318
支払利息	5,749	5,478
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△7,063
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,379	△814
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	5,059
固定資産除却損	709	1,067
固定資産売却損益 (△は益)	△243	△2,769
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,375	△23,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,014	△26,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,580	13,786
その他	△11,485	△15,314
小計	113,366	93,678
利息及び配当金の受取額	7,699	9,011
利息の支払額	△5,818	△5,583
保険金の受取額	151	2,752
法人税等の支払額	△14,958	△17,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,440	82,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,530	△49,587
有形固定資産の売却による収入	1,082	337
無形固定資産の取得による支出	△1,968	△3,085
無形固定資産の売却による収入	9	2,502
投資有価証券の取得による支出	△10,390	△3,986
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,179	1,521
事業譲渡による収入	—	1,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △16,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30	—
長期前払費用の取得による支出	△1,431	△1,346
長期貸付けによる支出	△3	△5,208
その他	627	△1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,395	△75,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,154	4,072
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	10,000	29,711
長期借入金の返済による支出	△27,818	△19,476
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,142	△24,284
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
自己株式の売却による収入	1	7
自己株式の取得による支出	△103	△5,141
配当金の支払額	△9,005	△18,007
非支配株主への配当金の支払額	△4,006	△6,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△548	△552
その他	△116	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,575	△10,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△737	△1,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,733	△3,756
現金及び現金同等物の期首残高	78,151	82,884
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△300
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,884	※1 78,828

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 115社

主要な連結子会社の名称

Advanced Composites, Inc.

Grand Siam Composites Co., Ltd.

Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.

Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.

三井化学複合塑料(中山)有限公司

三井化学産資(株)

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.

Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.

(株)アーク

ARRK Product Development Group Ltd.

Shapers' France SASU

ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.

Kulzer GmbH

三井化学ファイブ(株)

Kulzer, LLC

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.

SDC Technologies, Inc.

三井化学不織布(天津)有限公司

三井化学東ゼロ(株)

三井化学アグロ(株)

ジャパンコンポジット(株)

Anderson Development Company

(株)プライムポリマー

Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.

日本エポリユール(株)

下関三井化学(株)

Mitsui Chemicals Europe GmbH

Mitsui Chemicals America, Inc.

三井化学(中国)管理有限公司

台湾三井化学股份有限公司

共和工業(株)

Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.

なお、(株)アーク他24社は株式の取得等により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

また、千葉フェノール(株)他3社は清算状態に伴い重要性が乏しくなったこと等により、当連結会計年度より連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

活材ケミカル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社名

活材ケミカル(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 31社

主要な会社名

三井・デュポン フロロケミカル(株)

三井・デュポン ポリケミカル(株)

上海中石化三井弾性体有限公司

Mitsui Chemicals & SKK Polyurethanes Inc.

本州化学工業(株)

P.T. Petnesia Resindo

Thai PET Resin Co., Ltd.

Siam Mitsui PTA Co., Ltd.

上海中石化三井化工有限公司

なお、PT. Agriculture Construction Indonesia他1社は株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESCO COMPANY, LLC他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井化学不織布（天津）有限公司他39社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、このうち11社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、その他の会社については当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるShapers' India Private Limitedは親会社であるShapers' France SASUの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### 1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### 2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。



③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識経過勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建貸付金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、三井化学㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

## 1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,136百万円は、「受取保険金」151百万円、「その他」1,985百万円として組み替えております。

## 2. 連結キャッシュ・フロー計算書

- (1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」、「投資有価証券評価損益」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた「事業構造改善引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,425百万円を、「受取保険金」△151百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」196百万円、「保険金の受取額」151百万円として組み替え、また、「事業構造改善引当金の増減額」に表示していた△2,864百万円は「その他」として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の売却による収入」及び「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた633百万円は、「無形固定資産の売却による収入」9百万円、「長期貸付けによる支出」△3百万円、「その他」627百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	165,838百万円	183,195百万円
仕掛品	5,974	6,421
原材料及び貯蔵品	75,732	84,726
計	247,544	274,342

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	一百万円	192百万円
受取手形及び売掛金	—	268
建物及び構築物	556	932
機械装置及び運搬具	833	486
土地	429	909
その他(有形固定資産)	11	1
その他(投資その他の資産)	*1 12,735	*2 12,190
計	14,564	14,978

\*1 うち12,655百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金19,946百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

\*2 うち11,984百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金22,037百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	242百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	294	484
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	—	140
未払金	41	35
社債(銀行保証付無担保社債)	—	720
長期借入金	1,300	2,538
計	1,877	3,917

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	71,129百万円	80,735百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,628	1,920

#### 4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	19,946百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	22,037百万円
上海中石化三井化工有限公司	18,482	上海中石化三井化工有限公司	18,501
たはらソーラー・ウインド共同事業 * 1	15,630	上海中石化三井弾性体有限公司	17,528
上海中石化三井弾性体有限公司	14,411	たはらソーラー・ウインド共同事業 * 3	14,050
その他(4社) * 2	615	その他(6社) * 4	736
計	69,084	計	72,852

\* 1 うち10,160百万円については、三井物産㈱他より再保証を受けております。

\* 2 うち101百万円については、他社より再保証を受けております。

\* 3 うち9,133百万円については、三井物産㈱他より再保証を受けております。

\* 4 うち77百万円については、他社より再保証を受けております。

#### 5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	164百万円	180百万円

## (連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
3,503百万円	△315百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
30,777百万円	33,377百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃・保管費	48,336百万円	52,044百万円
給料・賞与	39,992	43,507
研究開発費	30,777	33,377
貸倒引当金繰入額	18	87
退職給付費用	2,686	2,963
役員賞与引当金繰入額	141	199
役員退職慰労引当金繰入額	64	83

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
無形固定資産他	253百万円	2,778百万円

※5. 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,014百万円	889百万円
建物及び構築物他	3,361	1,500
計	7,375	2,389

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物他	10百万円	9百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
下関三井化学㈱ (山口県下関市)	製造販売	土地、機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	2,761	事業に供している状態
その他6件	製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、無形資産(その 他)、その他	836	事業に供している状態
その他1件	工場用地	土地	340	遊休状態
その他2件	福利厚生施設	建物及び構築物	174	遊休状態
計			4,111	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグループ化を行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,597百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,319百万円、建物及び構築物1,086百万円、機械装置及び運搬具818百万円、無形資産(その他)209百万円、その他165百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額として、正味売却価額、あるいは使用価値を使用しており、正味売却価額の時価は売却見込額から算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを基に測定し、割引率を4.8%としております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(514百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地340百万円、建物及び構築物174百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
歯科材料事業 (欧州等)	その他	のれん、無形固定資産（その他）	14,350	事業に供している状態
その他6件	製造設備他	機械装置及び運搬具、のれん、その他	549	事業に供している状態
その他5件	製造設備他	建物及び構築物、その他	96	遊休状態
その他1件	福利厚生施設	建物及び構築物、その他	17	遊休状態
計			15,012	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産の内、歯科材料事業においては、事業環境の変化が生じ業績が計画から乖離している状況を受け、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,350百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、のれん6,503百万円、顧客関連無形資産6,211百万円、商標権1,636百万円であります。なお、その回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により測定し、割引率を5.0%としております。また、のれんの減損損失6,503百万円には、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成30年2月16日）第32項の規定に基づくのれん償却額474百万円が含まれております。

事業に供している資産の内、歯科材料事業以外の減損損失の測定においては、経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（549百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具237百万円、のれん136百万円、その他176百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を使用しており、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物97百万円、その他16百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を使用しており、使用価値は零として評価しております。



## (連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,734百万円	9,320百万円
組替調整額	△1,926	△215
税効果調整前	7,808	9,105
税効果額	△2,161	△2,700
その他有価証券評価差額金	5,647	6,405
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△8
資産の取得原価調整額	—	—
税効果調整前	0	△8
税効果額	—	3
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,774	△3,079
組替調整額	△96	768
為替換算調整勘定	△3,870	△2,311
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,909	4,795
組替調整額	2,514	2,126
税効果調整前	11,423	6,921
税効果額	△43	54
退職給付に係る調整額	11,380	6,975
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,637	3,177
組替調整額	23	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,614	3,049
その他の包括利益合計	11,543	14,113

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	21,484	203	3	21,684
合計	21,484	203	3	21,684

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加203千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	4.00	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	5,002	5.00	2016年9月30日	2016年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,003	利益剰余金	9.00	2017年3月31日	2017年6月28日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,022,020	253	817,818	204,455
合計	1,022,020	253	817,818	204,455
自己株式				
普通株式	21,684	1,510	17,427	5,767
合計	21,684	1,510	17,427	5,767

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加253千株は、譲渡制限付株式を付与したことによる増加であります。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少817,818千株は、2017年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,510千株は、単元未満株式の買取りによる増加115千株、取締役会決議による自己株式取得による増加1,384千株、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加11千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,427千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株、2017年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合による減少17,422千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,003	9.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	9,004	9.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,941	利益剰余金	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は当該株式併合実施後の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	84,120百万円	80,209百万円
投資その他の資産の「その他」に計上さ れている長期性預金	—	1,609
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,236	△2,990
現金及び現金同等物	82,884	78,828

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに㈱アークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	31,089百万円
固定資産	19,591
のれん	5,241
流動負債	△10,455
固定負債	△6,898
非支配株主持分	△8,435
株式等の取得価額	30,133
現金及び現金同等物	△13,783
差引：取得による支出	16,350

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	174	828
1年超	97	2,760
合計	271	3,588

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び商業・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	84,120	84,120	—
(2) 受取手形及び売掛金	271,706	271,706	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	47,327	47,327	—
資産計	403,153	403,153	—
(1) 支払手形及び買掛金	145,658	145,658	—
(2) 短期借入金	90,276	90,276	—
(3) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(4) 社債(*1)	59,716	60,810	1,094
(5) 長期借入金(*1)	287,236	297,378	10,142
負債計	582,886	594,122	11,236
デリバティブ取引(*2)	(1)	(1)	—

(\*1)社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	80,209	80,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	306,899	306,899	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	57,628	57,628	—
資産計	444,736	444,736	—
(1) 支払手形及び買掛金	162,179	162,179	—
(2) 短期借入金	94,348	94,348	—
(3) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	—
(4) 社債(*1)	47,290	47,893	603
(5) 長期借入金(*1)	298,933	306,860	7,927
負債計	622,750	631,280	8,530
デリバティブ取引(*2)	(25)	(25)	—

(\*1) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップ等の特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	17,880	13,065
非上場債券	5,537	8,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	84,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	271,706	—	—	—
合計	355,826	—	—	—

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,209	—	—	—
受取手形及び売掛金	306,899	—	—	—
合計	387,108	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	90,276	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	24,142	15,142	142	10,142	10,148	—
長期借入金	18,582	25,094	57,013	41,519	38,135	106,893
合計	133,000	40,236	57,155	51,661	48,283	106,893

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	94,348	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	20,000	—	—	—	—	—
社債	15,426	426	10,426	10,432	284	10,296
長期借入金	24,834	57,519	41,978	42,718	41,088	90,796
合計	154,608	57,945	52,404	53,150	41,372	101,092

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,463	19,917	26,546
	(2) その他	5	5	0
	小計	46,468	19,922	26,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	858	1,031	△173
	(2) その他	1	1	△0
	小計	859	1,032	△173
合計		47,327	20,954	26,373

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17,880百万円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額 5,537百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,978	19,787	37,191
	(2) その他	5	5	0
	小計	56,983	19,792	37,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	644	829	△185
	(2) その他	1	1	△0
	小計	645	830	△185
合計		57,628	20,622	37,006

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 13,065百万円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額 8,000百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,088	2,354	△2
(2) その他	—	—	—
合計	4,088	2,354	△2

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,461	815	△1
(2) その他	—	—	—
合計	1,461	815	△1

（注）上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

### 3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度196百万円（その他有価証券で時価のある株式196百万円）、当連結会計年度5,059百万円（その他有価証券で時価のない株式5,059百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,097	—	△1	△1
	合計	1,097	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	797	—	△20	△20
	通貨スワップ取引 米ドル支払・人 民元受取	419	—	△3	△3
合計		1,216	—	△23	△23

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	貸付金	191	—	0
	買建 米ドル	買掛金	28	—	△0
	小計		219	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金、未収入金	842	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	107	—	(注) 2
	小計		949	—	—
合計			1,168	—	0

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	貸付金	170	—	△1
	スウェーデン クローナ	貸付金	381	—	△4
	買建 米ドル	買掛金	778	—	—
	日本円	借入金	181	—	3
	小計		1,510	—	△2
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	53	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	136	—	(注) 2
	小計		189	—	—
合計			1,699	—	△2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	106,089	100,969	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・米ドル受取変動	長期借入金	20,655	20,655	(注)
合計			126,744	121,624	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,969	96,429	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・米ドル受取変動	長期借入金	24,915	24,915	(注)
合計			125,884	121,344	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。2018年1月1日より、一部の海外連結子会社は確定給付型の退職給付制度について、確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の海外連結子会社では、年金費用、資産・負債の認識及び測定・開示にあたり、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	200,542百万円	188,204百万円
勤務費用	5,228	5,398
利息費用	229	417
数理計算上の差異の発生額	△1,961	△885
過去勤務費用の発生額	44	△155
退職給付の支払額	△14,995	△11,170
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△2,373
その他	△883	1,403
退職給付債務の期末残高	188,204	180,839

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	158,454百万円	164,107百万円
期待運用収益	3,572	3,314
数理計算上の差異の発生額	6,748	4,211
事業主からの拠出額	4,669	5,078
退職給付の支払額	△8,788	△7,564
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△2,376
その他	△548	398
年金資産の期末残高	164,107	167,168

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	143,859百万円	136,451百万円
年金資産	△164,107	△167,168
	△20,248	△30,717
非積立型制度の退職給付債務	44,345	44,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,097	13,671
退職給付に係る負債	55,200	55,220
退職給付に係る資産	△31,103	△41,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,097	13,671

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	5,228百万円	5,398百万円
利息費用	229	417
期待運用収益	△3,572	△3,314
数理計算上の差異の費用処理額	2,530	2,092
過去勤務費用の費用処理額	41	5
臨時に支払った割増退職金等	528	580
確定給付制度に係る退職給付費用	4,984	5,178

(注) 当連結会計年度については、上記の他に、確定給付制度から確定拠出制度に移行したことに伴い、326百万円の特別利益を計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	3百万円	5百万円
数理計算上の差異	△11,426	△6,926
合 計	△11,423	△6,921

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	△63百万円	△58百万円
未認識数理計算上の差異	13,606	6,681
合 計	13,543	6,623

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	34%	35%
株式	51	46
現金及び預金	1	2
その他	14	17
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度21%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.2
予想昇給率	主として1.0～5.0	主として1.0～5.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度475百万円、当連結会計年度525百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	3,839百万円	4,199百万円
未払事業税	976	798
減価償却費超過額	5,250	3,932
退職給付に係る負債	27,427	23,698
棚卸資産評価損	2,868	3,257
投資有価証券評価損	4,187	5,928
減損損失	8,055	7,518
修繕引当金	5,489	5,298
固定資産未実現損益	2,618	2,505
繰越欠損金	36,183	45,206
その他	17,044	15,779
繰延税金資産小計	113,936	118,118
評価性引当額	△79,697	△81,060
繰延税金資産合計	34,239	37,058
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△11,534	△12,870
その他有価証券評価差額金	△7,414	△10,187
退職給付信託設定益	△3,147	△3,147
固定資産圧縮積立金	△212	△284
海外連結子会社等の留保利益	△3,965	△5,592
時価評価による評価差額	△6,795	△5,771
その他	△2,572	△2,391
繰延税金負債合計	△35,639	△40,242
繰延税金負債の純額	△1,400	△3,184

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	16,192百万円	18,226百万円
固定資産－繰延税金資産	6,755	5,242
流動負債－その他	△178	△92
固定負債－繰延税金負債	△24,169	△26,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.8
評価性引当額の増減	△13.7	△16.7
海外連結子会社の税率差異	△1.2	△1.7
のれん減損及び償却費	0.4	2.4
持分法による投資損益	△0.1	△2.7
その他	△2.9	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	16.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました△3.0%は、「持分法による投資損益」△0.1%、「その他」△2.9%として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の完全子会社である株式会社エムシーインベストメント01（以下「エムシーインベストメント01」）は、2017年11月29日、株式会社アーク（以下「アーク」）の普通株式並びに優先株式を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決定し、2017年11月30日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2018年1月17日をもって終了し、2018年1月24日付で同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーク

事業の内容 工業デザインモデルの製造、商品開発及び企画・デザイン、設計、各種金型の設計・製造及び小ロット成形品の生産・販売による新製品開発支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びアークにおける会社基盤の更なる拡大と、両社技術の相互活用によるグローバル市場での持続的な成長を共に実現することを目的とし、企業結合を実施することとしました。

当社はアークの強みを生かした当社グループ製品・サービスの事業領域拡大と、「モビリティ」分野におけるソリューション提案・提供力の強化と、事業化を目指します。また、アークは当社グループの多彩な製品群・材料技術の活用による素材の知見を活かした設計、試作や解析による、より高い付加価値を有する総合的な開発支援サービスの強化を図ります。

(3) 企業結合日

2018年1月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アーク

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 74.69%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エムシーインベストメント01が、現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,133百万円
取得原価		30,133百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 498百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,241百万円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	31,089百万円
固定資産	19,591百万円
資産合計	50,680百万円
流動負債	10,455百万円
固定負債	6,898百万円
負債合計	17,353百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体および主要な種類別の償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	4,544百万円	17年
受注残	424百万円	5年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	32,216百万円
営業利益	362百万円
経常利益	325百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ヘルスケア事業」、「フード&パッケージング事業」、及び「基盤素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品・事業は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品・事業
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	293,283	134,198	182,468	565,617	1,175,566	36,716	1,212,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,217	2,166	5,132	57,379	74,894	50,747	125,641
計	303,500	136,364	187,600	622,996	1,250,460	87,463	1,337,923
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	40,716	10,118	20,606	38,504	109,944	△353	109,591
セグメント資産	241,814	206,186	209,310	544,307	1,201,617	59,396	1,261,013
その他の項目							
減価償却費 (注2)	9,241	9,049	6,687	13,341	38,318	4,134	42,452
のれんの償却額	—	1,148	—	—	1,148	100	1,248
持分法適用会社 への投資額	16,666	4,628	2,322	46,381	69,997	2,760	72,757
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注2)	10,447	8,745	7,145	14,221	40,558	3,936	44,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	331,038	139,120	195,840	637,700	1,303,698	24,828	1,328,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,954	2,376	1,238	66,690	81,258	54,210	135,468
計	341,992	141,496	197,078	704,390	1,384,956	79,038	1,463,994
セグメント利益又はセグメント損失(△)	42,296	10,830	19,924	38,903	111,953	△906	111,047
セグメント資産	316,313	200,684	221,550	606,896	1,345,443	50,052	1,395,495
その他の項目							
減価償却費(注2)	10,264	9,501	6,961	14,467	41,193	3,118	44,311
のれんの償却額	131	586	—	—	717	102	819
持分法適用会社への投資額	17,220	4,920	2,878	54,977	79,995	2,660	82,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	32,179	16,018	9,508	15,752	73,457	6,110	79,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,250,460	1,384,956
「その他」の区分の売上高	87,463	79,038
セグメント間取引消去	△125,641	△135,468
連結財務諸表の売上高	1,212,282	1,328,526

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,944	111,953
「その他」の区分の損益	△353	△906
セグメント間取引消去等	△596	26
全社費用等(注)	△6,846	△7,582
連結財務諸表の営業利益	102,149	103,491

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。



(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,201,617	1,345,443
「その他」の区分の資産	59,396	50,052
セグメント間の債権の相殺消去等	△116,819	△130,898
全社資産（注）	181,331	179,507
連結財務諸表の資産合計	1,325,525	1,444,104

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	38,318	41,193	4,134	3,118	357	524	42,809	44,835
のれんの償却額	1,148	717	100	102	—	—	1,248	819
持分法適用会社への投資額	69,997	79,995	2,760	2,660	—	—	72,757	82,655
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	40,558	73,457	3,936	6,110	889	1,681	45,383	81,248

（注）調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
697,065	121,188	167,617	153,434	66,082	6,896	1,212,282

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
321,672	42,279	23,022	22,456	409,429

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	208,382	モビリティ、ヘルスケア、 フード&パッケージング、 基盤素材、その他

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
740,562	144,699	189,448	162,219	82,960	8,638	1,328,526

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
345,017	35,920	27,129	24,842	432,908

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	236,002	モビリティ、ヘルスケア、 フード&パッケージング、 基盤素材、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注1）	全社・消去（注2）	合計
減損損失	51	85	405	461	2,769	340	4,111

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 「全社・消去」は、主に事業セグメントに帰属させることが適当でない固定資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注1）	全社・消去（注2）	合計
減損損失	395	14,350	7	—	150	110	15,012

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 「全社・消去」は、主に事業セグメントに帰属させることが適当でない固定資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,148	—	—	100	—	1,248
当期末残高	—	7,104	—	—	303	—	7,407

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	131	586	—	—	102	—	819
当期末残高	5,110	519	—	—	55	—	5,684

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	767	未収入金	13,851
									買掛金	12,596
関連会社	上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	15,867	中国におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	18,482	—	—
関連会社	上海中石化三井弾性体有限公司	中国 上海	10,675	中国におけるエチレン、プロピレン、ジエン共重合ゴムの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	14,411	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 上海中石化三井化工有限公司及び上海中石化三井弾性体有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行ったものであります。なお、債務保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0		原料等の有償支給及び加工製品の購入	917	未収入金	14,481
									買掛金	12,780
関連会社	上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	16,369	中国におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売	(所有) 直接 50.0		債務保証 役員の兼任	18,501	—	—
関連会社	上海中石化三井弾性体有限公司	中国 上海	11,013	中国におけるエチレン、プロピレン、ジエン共重合ゴムの製造・販売	(所有) 直接 50.0		債務保証 役員の兼任	17,528	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 上海中石化三井化工有限公司及び上海中石化三井弾性体有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行ったものであります。なお、債務保証料は受領しておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三井・デュポン フロロケミカル(株)及び上海中石化三井化工有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	三井・デュポン フロロケミカル(株)		上海中石化三井化工有限公司	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	17,359	22,350	9,460	8,157
固定資産合計	13,563	13,585	29,649	27,721
流動負債合計	11,299	9,470	39,358	39,737
固定負債合計	253	330	7,453	9,605
純資産合計	19,370	26,135	△7,702	△13,464
売上高	28,172	30,544	26,687	40,923
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)	7,820	9,443	△6,478	△5,289
当期純利益 又は当期純損失 (△)	5,293	6,603	△7,573	△5,308

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,247.70円	2,572.50円
1株当たり当期純利益	324.05円	358.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	64,839	71,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	64,839	71,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	200,091	199,747

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	514,635	586,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64,943	75,480
(うち非支配株主持分)(百万円)	(64,943)	(75,480)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	449,692	511,124
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	200,067	198,688

## (重要な後発事象)

(当社大阪工場の火災事故について)

2018年6月21日に、当社大阪工場において、定期修理中の用役プラントで、補修工事中に火災事故が発生いたしました。現時点では、関係当局による調査中であり、今後、原因究明、再発防止策の立案・実行を経て、発災プラントの復旧作業に入っております。

なお、現時点及び将来における不確実な要因があるため、復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響について、合理的に見積もることは困難な状況であります。



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第39回 無担保社債	2007年 5月2日	10,000 (10,000)	—	年1.93	なし	2017年 5月2日
当社	第41回 無担保社債	2010年 10月22日	10,000	10,000	年1.246	なし	2020年 10月22日
当社	第42回 無担保社債	2011年 7月28日	10,000	10,000	年1.354	なし	2021年 7月28日
当社	第43回 無担保社債	2012年 10月23日	14,000 (14,000)	—	年0.651	なし	2017年 10月23日
当社	第44回 無担保社債	2013年 9月4日	15,000	15,000 (15,000)	年0.682	なし	2018年 9月4日
当社	第45回 無担保社債	2017年 7月24日	—	5,000	年0.260	なし	2024年 7月24日
当社	第46回 無担保社債	2017年 7月24日	—	5,000	年0.370	なし	2027年 7月23日
三井化学東セロ㈱	第7回 無担保普通社債	2014年 10月24日	716 (142)	574 (142)	年0.49	なし	2021年 10月22日
㈱アーク	第1回 無担保社債	2017年 3月30日	—	430 (70)	年0.070	なし	2024年 3月29日
㈱アーク	第2回 無担保社債	2017年 3月30日	—	428 (72)	年0.310	なし	2024年 3月29日
㈱アーク	第3回 無担保社債	2017年 3月30日	—	430 (70)	年0.070	なし	2024年 3月29日
㈱アーク	第4回 無担保社債	2017年 3月30日	—	428 (72)	年0.310	なし	2024年 3月29日
合計	—	—	59,716 (24,142)	47,290 (15,426)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,426	426	10,426	10,432	284

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,276	94,348	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,582	24,834	2.03	—
1年以内に返済予定のリース債務	116	213	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	268,654	274,099	1.00	2019年9月～ 2028年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,524	2,874	—	2019年9月～ 2031年12月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	—	20,000	△0.00	—
合計	380,152	416,368	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	57,519	41,978	42,718	41,088
リース債務	204	209	513	168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	309,018	620,855	959,829	1,328,526
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	30,789	54,744	83,845	94,208
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,708	38,184	60,869	71,585
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	113.50	190.84	304.24	358.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	113.50	77.34	113.40	53.91

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,248	24,912
受取手形	363	355
売掛金	166,470	180,666
商品及び製品	65,132	72,809
仕掛品	1,659	1,810
原材料及び貯蔵品	33,308	38,953
前渡金	372	2,030
前払費用	1,167	1,191
短期貸付金	7,677	8,807
繰延税金資産	8,649	10,084
未収入金	59,635	62,566
その他	647	704
貸倒引当金	△1,966	—
流動資産合計	※2 392,361	※2 404,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,398	36,415
構築物	20,094	20,679
機械及び装置	52,287	56,321
車両運搬具	103	129
工具、器具及び備品	4,185	4,826
土地	141,177	141,177
リース資産	61	45
建設仮勘定	5,608	15,553
有形固定資産合計	259,913	275,145
無形固定資産		
のれん	165	159
工業所有権	658	509
諸利用権	80	74
ソフトウェア	2,890	4,335
無形固定資産合計	3,793	5,077
投資その他の資産		
投資有価証券	52,517	64,548
関係会社株式	229,345	231,618
出資金	※1 12,656	※1 11,985
関係会社出資金	55,268	29,922
長期貸付金	1,270	1,575
破産更生債権等	313	352
関係会社長期貸付金	583	35,581
長期前払費用	2,133	1,408
前払年金費用	37,639	42,032
その他	3,968	4,579
貸倒引当金	△2,769	△7,352
投資その他の資産合計	※2 392,923	※2 416,248
固定資産合計	656,629	696,470
資産合計	1,048,990	1,101,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,481	86,853
短期借入金	84,525	88,704
1年内返済予定の長期借入金	12,670	20,340
1年内償還予定の社債	24,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
リース債務	16	14
未払金	55,323	54,573
未払費用	8,810	8,917
未払法人税等	1,335	1,044
前受金	655	3,108
預り金	79,340	87,005
役員賞与引当金	85	90
修繕引当金	9,252	8,325
債務保証等損失引当金	640	—
その他	82	87
流動負債合計	※2 363,214	※2 394,060
固定負債		
社債	35,000	30,000
長期借入金	242,314	250,934
リース債務	45	29
繰延税金負債	10,823	12,354
退職給付引当金	37,570	37,238
修繕引当金	1,222	1,651
環境対策引当金	732	675
債務保証等損失引当金	3,436	2,654
資産除去債務	688	719
その他	14,312	7,396
固定負債合計	※2 346,142	※2 343,650
負債合計	709,356	737,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,125
資本剰余金		
資本準備金	93,783	53,855
その他資本剰余金	—	40,000
資本剰余金合計	93,783	93,855
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
繰越利益剰余金	67,384	90,274
利益剰余金合計	117,960	140,850
自己株式	△14,708	△19,842
株主資本合計	322,088	339,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,546	23,659
評価・換算差額等合計	17,546	23,659
純資産合計	339,634	363,647
負債純資産合計	1,048,990	1,101,357

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 624,773	※1 676,037
売上原価	※1 506,884	※1 558,186
売上総利益	117,889	117,851
販売費及び一般管理費	※2 78,670	※2 83,362
営業利益	39,219	34,489
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 26,218	※1 33,596
受取賃貸料	※1 1,545	※1 1,565
その他	1,219	4,404
営業外収益合計	28,982	39,565
営業外費用		
支払利息	※1 4,244	※1 3,737
休止費用	408	435
為替差損	1,211	962
債務保証等損失引当金繰入額	2,721	—
貸倒引当金繰入額	1,875	4,441
その他	1,837	2,201
営業外費用合計	12,296	11,776
経常利益	55,905	62,278
特別利益		
固定資産売却益	152	2,506
投資有価証券売却益	1,576	755
事業譲渡益	—	591
特別利益合計	1,728	3,852
特別損失		
固定資産処分損	※3 6,218	※3 1,907
固定資産売却損	1	—
減損損失	1,009	110
投資有価証券評価損	4,619	83
関係会社株式評価損	—	331
関係会社出資金評価損	—	25,776
関係会社株式売却損	18	—
関連事業損失	※4 96	—
契約解除金	2,366	—
関係会社清算損	296	—
特別損失合計	14,623	28,207
税引前当期純利益	43,010	37,923
法人税、住民税及び事業税	△1,977	△660
法人税等調整額	△2,281	△2,314
法人税等合計	△4,258	△2,974
当期純利益	47,268	40,897

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,053	93,783	—	93,783	12,506	10,000	28,070	29,122	79,698
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								△9,005	△9,005
当期純利益								47,268	47,268
自己株式の取得									
自己株式の処分								△1	△1
準備金から剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	38,262	38,262
当期末残高	125,053	93,783	—	93,783	12,506	10,000	28,070	67,384	117,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,607	283,927	12,395	12,395	296,322
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当		△9,005			△9,005
当期純利益		47,268			47,268
自己株式の取得	△103	△103			△103
自己株式の処分	2	1			1
準備金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,151	5,151	5,151
当期変動額合計	△101	38,161	5,151	5,151	43,312
当期末残高	△14,708	322,088	17,546	17,546	339,634

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,053	93,783	—	93,783	12,506	10,000	28,070	67,384	117,960
当期変動額									
新株の発行	72	72		72					
剰余金の配当								△18,007	△18,007
当期純利益								40,897	40,897
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
準備金から剰余金への振替		△40,000	40,000	—					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	72	△39,928	40,000	72	—	—	—	22,890	22,890
当期末残高	125,125	53,855	40,000	93,855	12,506	10,000	28,070	90,274	140,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,708	322,088	17,546	17,546	339,634
当期変動額					
新株の発行		144			144
剰余金の配当		△18,007			△18,007
当期純利益		40,897			40,897
自己株式の取得	△5,141	△5,141			△5,141
自己株式の処分	7	7			7
準備金から剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,113	6,113	6,113
当期変動額合計	△5,134	17,900	6,113	6,113	24,013
当期末残高	△19,842	339,988	23,659	23,659	363,647

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

##### ①通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ②商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法

##### ③貯蔵品

###### 1)市場開発品及び包装材料

総平均法

###### 2)補修用を使用される貯蔵品

移動平均法

###### 3)その他貯蔵品

最終取得原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。



(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
出資金	* 12,655百万円	* 11,984百万円

\* Nghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金22,037百万円(前事業年度19,946百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

※ 2. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	86,907百万円	102,765百万円
長期金銭債権	1,391	36,402
短期金銭債務	108,572	117,714
長期金銭債務	246	237

3. 保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
保証債務	* 1 73,229百万円	* 2 77,775百万円

\* 1 うち10,228百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

\* 2 うち9,210百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

4. 貸出コミットメント契約

キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	87,551百万円	96,759百万円
貸付実行残高	4,639	8,533
差引貸付未実行残高	82,912	88,226

## (損益計算書関係)

## ※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	180,982百万円	213,758百万円
仕入高	94,067	102,381
営業取引以外の取引高		
受取利息	65	196
受取配当金	23,592	30,017
受取賃貸料	944	938
支払利息	45	29

## ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃・保管費	19,100百万円	20,028百万円
給料・賞与	14,985	15,557
業務委託費	10,146	10,246
減価償却費	3,026	3,068
研究開発費	17,688	19,395
貸倒引当金繰入額	12	74
販売費に属する費用のおおよその割合	24%	24%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	76	76

## ※3. 固定資産処分損

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	3,019百万円	445百万円
建物他	3,199	1,462
計	6,218	1,907

## ※4. 関連事業損失の内容

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
関係会社貸倒引当金繰入額	96百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	2,550	1,943
合計	607	2,550	1,943

当事業年度 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	4,077	3,470
合計	607	4,077	3,470

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	174,689	177,294
関連会社株式	54,049	53,717

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,256百万円	2,284百万円
減価償却費超過額	3,790	3,005
退職給付引当金	20,280	20,165
棚卸資産評価損	2,286	2,115
投資有価証券評価損等	8,932	17,093
減損損失等	5,995	5,995
修繕引当金	3,923	3,188
撤去未払金	4,042	2,964
繰越欠損金	33,153	25,063
その他	8,538	7,819
繰延税金資産小計	93,195	89,691
評価性引当額	△74,121	△67,003
繰延税金資産合計	19,074	22,688
繰延税金負債		
前払年金費用	△11,534	△12,870
退職給付信託設定益	△3,024	△3,024
その他有価証券評価差額金	△6,151	△8,561
その他	△539	△503
繰延税金負債合計	△21,248	△24,958
繰延税金負債の純額	△2,174	△2,270

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.2	△24.0
評価性引当額の増減	△19.5	△15.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	—
その他	△5.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.9	△7.8

## (企業結合等関係)

詳細は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (企業結合等関係)」をご参照ください。

## (重要な後発事象)

(当社大阪工場の火災事故について)

2018年6月21日に、当社大阪工場において、定期修理中の用役プラントで、補修工事中に火災事故が発生いたしました。現時点では、関係当局による調査中であり、今後、原因究明、再発防止策の立案・実行を経て、発災プラントの復旧作業に入っております。

なお、現時点及び将来における不確実な要因があるため、復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響について、合理的に見積もることは困難な状況であります。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	111,811	2,613	1,098 (27)	113,326	76,911	2,400	36,415
構築物	110,157	2,548	1,207 (70)	111,498	90,819	1,840	20,679
機械及び装置	536,691	17,367	11,740 (12)	542,318	485,997	12,599	56,321
車両運搬具	1,284	63	21	1,326	1,197	37	129
工具、器具及び備品	36,335	2,115	1,465 (1)	36,985	32,159	1,424	4,826
土地	141,177	—	0	141,177	—	—	141,177
リース資産	81	—	9	72	27	16	45
建設仮勘定	5,608	34,555	24,610	15,553	—	—	15,553
有形固定資産計	943,144	59,261	40,150 (110)	962,255	687,110	18,316	275,145
無形固定資産							
のれん	879	29	—	908	749	35	159
工業所有権	2,717	31	587	2,161	1,652	180	509
諸利用権	3,366	—	—	3,366	3,292	7	74
ソフトウェア	31,212	2,411	781	32,842	28,507	964	4,335
無形固定資産計	38,174	2,471	1,368	39,277	34,200	1,186	5,077
長期前払費用	6,246	1,029	2,190	5,085	3,677	1,222	1,408

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段( )は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	HQ製造装置	2,172百万円
建設仮勘定	高機能不織布製造装置	10,401百万円
	HQ製造装置	1,906百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	有機酸事業譲渡	3,437百万円
建設仮勘定	HQ製造装置	2,172百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,735	9,135	6,518	7,352
役員賞与引当金	85	90	85	90
修繕引当金	10,474	14,012	14,510	9,976
環境対策引当金	732	—	57	675
債務保証等損失引当金	4,076	3,593	5,015	2,654

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.mitsuichem.com/jp/">https://www.mitsuichem.com/jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第20期) (自2016年4月1日 至2017年3月31日)  
2017年6月27日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2017年6月27日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類  
2017年6月27日 関東財務局長に提出。  
譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書であります。
- (4) 臨時報告書  
2017年6月28日 関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正有価証券届出書  
2017年6月28日 関東財務局長に提出。  
2017年6月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 四半期報告書及び確認書 (第21期第1四半期) (自2017年4月1日 至2017年6月30日)  
2017年8月10日 関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録書 (社債) 及びその添付書類  
2017年10月16日 関東財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書及び確認書 (第21期第2四半期) (自2017年7月1日 至2017年9月30日)  
2017年11月10日 関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
2018年1月9日 関東財務局長に提出。
- (10) 訂正自己株券買付状況報告書  
2018年2月2日 関東財務局長に提出。  
2018年1月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 四半期報告書及び確認書 (第21期第3四半期) (自2017年10月1日 至2017年12月31日)  
2018年2月9日 関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書  
2018年2月9日 関東財務局長に提出。
- (12) 臨時報告書  
2018年2月22日 関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13) 訂正発行登録書 (社債)  
2018年2月22日 関東財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書  
2018年3月9日 関東財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書  
2018年4月26日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(16) 訂正発行登録書（社債）

2018年4月26日 関東財務局長に提出。

(17) 発行登録追補書類（社債）

2018年6月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三井化学株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月26日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 久保 雅晴
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長淡輪敏及び最高財務責任者久保雅晴は、当社の第21期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月26日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 久保 雅晴
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長淡輪敏及び最高財務責任者久保雅晴は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社42社及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社73社及び持分法適用会社36社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。